見える化改革報告書
「公立大学法人首都大学東京」

平成３０年７月１２日
公立大学法人首都大学東京
総　　務　　局

「公立大学法人首都大学東京」報告書要旨（１）

１　「見える化」分析の要旨

【法人・各校の概要】

・公立大学法人首都大学東京は、首都東京の高等教育機関にふさわしい人材育成や研究を行うことで大都市が抱える様々な問題の解決に貢献すること、さらに経営感覚を導入した戦略的な学校運営を実現していくことを目的としている。

・首都大学東京は、東京都が設置する総合大学として、グローバル社会を生き抜く「本物の考える力」を持った人材を輩出するとともに、卓越した研究と質の高い教育の好循環を実現することを目指している。東京都との連携事業も着実に推移しており、都の政策に貢献しうる教育プログラム等を展開している。

・産業技術大学院大学は、東京都が設置する産業技術分野の専門職大学院として、東京の産業を活性化する高度専門職業人を輩出するとともに、生涯にわたる高度専門職業教育の拠点となることを目指している。

・都立産業技術高等専門学校は、東京の一貫したものづくり教育を担う教育機関として、国際的に通用する工学教育の質の保証を追求するとともに、東京から世界で活躍する実践的技術者を輩出することを目指している。

【各校の現状と課題】

・大学間競争の激化及びグローバル人材育成の重要性の高まり、人生100年時代の到来などを見据え、「情報発信」、「国際化」、「シニア層の学習ニーズへの対応」という３つの視点から各校の現状を点検した結果、主に次の課題が分かった。

＜情報発信＞
現状：主に受験生や保護者などに対する情報発信が中心。内容は、学内の教職員が作成しているものが多い。
課題：発信の内容がどの程度都民や社会に伝わっているのか、分析するところまでには至っていない。

＜国際化＞
現状：首都大では、海外派遣は増加傾向にあるが、中長期の派遣学生数は伸び悩んでいる。
課題：経済支援制度に関する情報が学生に十分伝わっていない。中長期留学をしても４年で卒業したいと考える学生が多い。

＜シニア層の学習ニーズへの対応＞
現状：シニア層を対象とした学びの場として、新たなニーズに応えるためのプログラムが不足している。
課題：首都大及び産技大において、新たなプログラムを検討する必要がある。

「公立大学法人首都大学東京」報告書要旨（２）

２　主な今後の改革の進め方

【情報発信】

・各校の認知度を高めるとともに、都立の高等教育機関として、都政や都民生活に貢献するための取組状況について、都民に一層広く理解してもらうためのブランディング戦略や都との更なる連携について検討していく。

・各校における情報発信について、法人が都民や社会に対してどのような情報発信を行うことが必要か、法人として分析した上で検討を行っていく。

・都民や企業等へのマーケティングや広報の専門家の活用等により、積極的な情報発信と効果的な広報施策を展開していく。

【国際化】

・世界に開かれた国際都市を目指す東京都が設置する高等教育機関として、これまでの取組と課題を更に検証しながら、２大学１高専のそれぞれの特色に合わせた実効性のある取組を展開していく。

＜首都大学東京＞

・各種留学促進策を実施していくとともに、特に学生に対する経済支援制度の周知方法については、効果的な方法を検討・実施していく。

・国際感覚豊かな人材を育成するため、交換留学生プログラムの拡充など外国人留学生の受入を促進していくとともに、国際的評価の高い大学を交流重点校として追加指定し、戦略的に連携関係を構築していく。

＜産業技術大学院大学＞

・グローバルPBLの相手先を拡大し、更なる充実を図っていく。

＜都立産業技術高等専門学校＞

・引き続き海外プログラムの改善を行い、海外において活躍できるものづくり人材を育成していく。

【シニア層の学習ニーズへの対応】

・東京都の政策課題となっている、高齢者が生きがいをもって活躍できる東京の実現に貢献していくため、各校において、シニア層の様々なニーズにトータルで応えるための環境を整備していく。

【今後の取組の実効性を高めていくために】

・日常的な業務の執行管理や経営上の重要事項を審議する経営審議会などにおいて、課題に応じて専門家等、外部の意見を取り入れていく。

目　次

序　章　公立大学法人首都大学東京の概要・・・・・Ｐ．　４

第Ⅰ章　現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．１３
　　１　現状点検の視点・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．１５
　　２　首都大学東京・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．１８
　　３　産業技術大学院大学・・・・・・・・・・・・・Ｐ．３７
　　４　都立産業技術高等専門学校・・・・・・・・・・Ｐ．４２

第Ⅱ章　今後の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．４５

参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．５８

序章　公立大学法人首都大学東京の概要

公立大学法人首都大学東京　～概要（１）～

・公立大学法人首都大学東京は、首都東京の大学にふさわしい人材育成や研究を行うことで大都市が抱える様々な問題の解決に貢献すること、さらに大学運営に経営感覚を導入し、戦略的な大学運営を実現していくことを目的として、2005年4月に東京都により設立された。

・法人は、首都大学東京、産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の2大学1高専を設置・運営している。

	首 都 大 学 東 京		産業技術大学院大学	東京都立産業技術高等専門学校
開学年月	2005年4月 （都立の4大学を再編統合）		2006年4月 （新　設）	2006年4月（都立の2高専を統合） （2008年4月 都から法人へ移管）
基本的な目　標	世界有数の大都市である東京都が設置する総合大学として、グローバル社会を生き抜く「本物の考える力」を持った人材を輩出するとともに、基礎的な学問分野及び大都市課題をはじめとする先端的課題を共に深く追求することにより、卓越した研究と質の高い教育の好循環を実現することを目指す。		東京都が設置する産業技術分野の専門職大学院として、PBL（問題解決型学修）注教育等の先進的な教育方法や教育体系を、社会情勢、産業界のニーズの反映や専攻横断型の教育プログラムの展開等により、より魅力的なものとし、イノベーションをもたらし産業を活性化する高度専門職業人を輩出するとともに、生涯にわたる高度専門職業教育の拠点となることを目指す。	東京の一貫したものづくり教育を担う教育機関として、柔軟で的確な教育システムへの改善に取り組み、国際的に通用する工学教育の質の保証を追求するとともに、産業界や社会のニーズを踏まえた教育プログラムの再構築を行い、東京から世界で活躍する実践的技術者を輩出することを目指す。
所 在 地	八王子市南大沢、日野市旭が丘、荒川区東尾久 等		品川区東大井	品川区東大井、荒川区南千住
学 生 数 教 員 数	学生 9,086人　教員 673人 〔学部 6,883人、専攻科 10人、大学院 2,193人〕		学生 243人　教員 28人	学生 1,622人　教員 128人 〔本科 1,556人、専攻科 66人〕
学 部 等 構　成	■学部 ○人文社会学部 ○法学部 ○経済経営学部 ○理学部 ○都市環境学部 ○システムデザイン学部 ○健康福祉学部	■専攻科 ○助産学専攻科 ■大学院 ○人文科学研究科 ○法学政治学研究科 ○経営学研究科 ○理学研究科 ○都市環境科学研究科 ○システムデザイン研究科 ○人間健康科学研究科	■大学院 ○産業技術研究科 ・情報アーキテクチャ専攻 ・創造技術専攻	○ものづくり工学科（本科） ・機械システム工学コース ・生産システム工学コース ・電気電子工学コース ・電子情報工学コース ・情報通信工学コース ・ロボット工学コース ・航空宇宙工学コース ・医療福祉工学コース ○創造工学専攻（専攻科）

注：PBLとは、Project Based Learningの略。複数の学生が協力し、明確な目標を掲げて１つのプロジェクトを完成させ、社会で役立つスキルを身に付けることができる。

＊ 学生数及び教員数は2018年5月1日現在。教員数は役員を除く。

公立大学法人首都大学東京　～概要（２）～

・2005年度に旧4大学を再編統合し「首都大学東京」を開学した。

・その後、法人は2006年度に産業技術大学院大学を開学し、2008年度に東京都立産業技術高等専門学校が東京都から法人に移管されたことにより、現在の2大学1高専となった。

【再編統合、法人化前（2004年度）】

- 東京都立大学
- 東京都立科学技術大学
- 東京都立保健科学大学
- 東京都立短期大学
- 東京都立工業高等専門学校
- 東京都立航空工業高等専門学校

【2005年度以降】

公立大学法人首都大学東京
（2005年度　設立）

- **首都大学東京**
  （2005年度　再編統合により開学）
- **産業技術大学院大学**
  （2006年度　新設）
- **東京都立産業技術高等専門学校**
  （2006年度統合、2008年度法人移管）

公立大学法人首都大学東京　～各校の強みと特色（１）～

・首都大学東京は、世界有数の都市である東京都が設置する唯一の公立総合大学である。
・良質な教育及びグローバル化、高い研究力によって、教育と研究の好循環が機能している。

＜首都大学東京の強みと特色＞

良質な人材の輩出

教育：専門性を発揮するグローバル人材の輩出

本物の「考える力」の修得
・全学を挙げた教育改革
・能動的学習を促す授業の設計
　例：アクティブ・ラーニングの推進
　　都立高校のための先端研究フォーラムの開催

国際連携の推進
・都市外交人材育成基金事業
　例：アジアなど世界諸都市からの留学生受入
　　都市問題の解決に向けた高度研究の実施
・国際交流協定の締結

教育のグローバル化
・グローバル人材育成入試（AO入試）の実施
・国際副専攻コース注1の実施
・多彩な留学制度

研究：世界で戦える研究拠点の形成

水準の高い研究者集団
・論文引用件数
　例：トップ10%論文率
　　2009-2013年12.6%
　　※東京大学 14.2%
・高い国際共著論文率
　例：2016年　43.6%

メリハリのある研究支援
・16の研究センター
　例：火山災害研究センター、
　　子ども・若者貧困研究センター
・総合研究推進機構注2を設置し、全学的な研究推進を実施

戦略的な研究推進
・研究センターのグローバル拠点化
・都との連携による人材育成支援
　例：都立高校生向けの理数研究ラボの実施（教育庁）

質の保証の強化

注１：国際副専攻コースとは、国際社会の第一線でリーダーシップを発揮して活躍できるグローバルリーダーの育成を目的としており、2015年度に設置された。
注２：総合研究推進機構とは、研究力強化や研究大学としてのプレゼンス向上を実現するべく、研究戦略の策定をトップダウンで迅速に進め、効果的に推進させることを目的とした新たな研究推進・支援組織

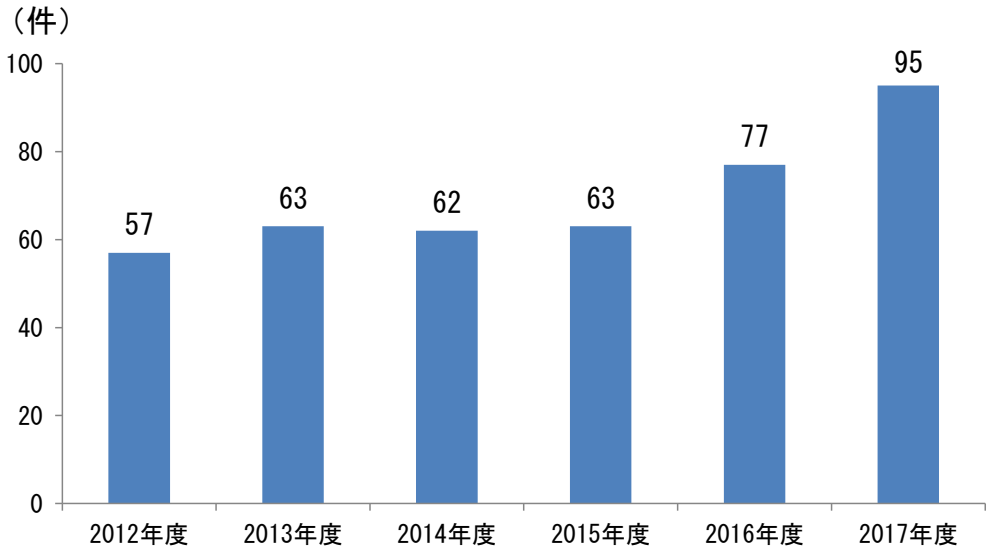
公立大学法人首都大学東京　～各校の強みと特色（２）～

・大都市東京に立地する大学として、東京都の行政組織及び各種研究機関と強固な連携を柱に、東京都の行政施策等に対する提言を行っている。

＜多様化する都市先端課題に対する取組例＞

事業名	連携先	実施年度
長寿命環境配慮住宅モデル事業に係る省エネルギー・CO2削減効果検証	東京都（都市整備局）	2016年度
子供の貧困対策の推進	東京都（福祉保健局）	2016年度
配水管ネットワークを考慮した管路更新優先度評価システムの構築に関する共同研究	東京都（水道局）	2016年度
「ころばん体操」の普及実践	荒川区	2002年度
包括連携協定の締結により、イベント共催やボランティア活動の協力など関係を深化	八王子市	2016年度

＜都連携事業の実績の推移＞



資料：法人が所有するデータ等をもとに作成
注：ここで挙げている「連携事業」とは、各校が東京都との間で連携事業と位置づけて展開している取組

【取組例の紹介】

＜子供の貧困対策の推進＞

〇具体的な取組

・都と連携して子供の生活実態調査を行い、所得額だけでなく家計のひっ迫、子供の体験という要素にも着目して生活困難層を分類するとともに、生活困窮の状況、生活・友人関係、保護者の状況などについて調査・分析を行った。

〇成果

・都福祉保健局では、専任職員を配置して子供の貧困対策の推進に取り組む区市町村を支援する事業や、子育て支援等の施策の周知を強化する事業などを新規に開始するなど、子供の貧困に対する施策の更なる充実を図った。

＜ころばん体操＞

・産業技術大学院大学では、首都東京の産業発展を担う高度専門職人材の育成を目的として事業を展開している。

＜産業技術大学院大学の強みと特色＞

（１）アジア諸国への貢献

・リカレント教育に相応しいグローバル人材育成のための多国間PBLの実施など、グローバルに活躍する高度専門職人材を育成し、アジア諸国等の大学との交流促進などにも力を入れている。

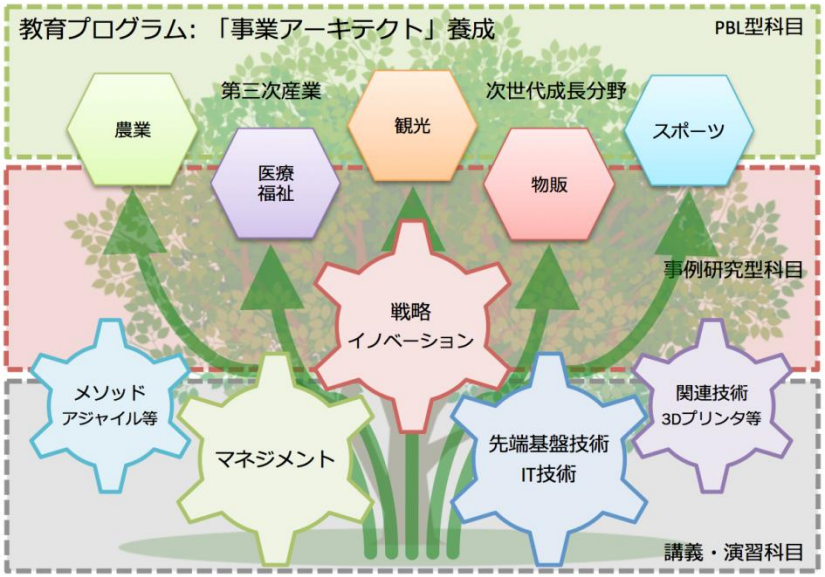
（２）事業アーキテクトコースの開設

・文部科学省に採択された高度人材養成プログラム事業の一環として、事業開発を実践できる人材の養成のために、「戦略」と「技術」を学ぶ「事業アーキテクトコース」を2017年度から開設している。

＜学びの内容＞

分野	内容
戦略	経営、マーケティング、 リーダシップ、スタートアップ　等
技術	ＩＴ、デザイン、製品開発、 マネジメント　等
事例研究	ケースメソッド　等
ＰＢＬ	プロジェクト実践、対象分野の 業務知識・現状・課題、法規、倫理　等

＜事業アーキテクトコースのイメージ＞



（３）仕事と修学の両立を実現

・授業は平日夜間、土曜昼間に開講されている。

・授業の動画をインターネットで配信している。

・産業技術大学院大学の修了生の中には、起業コンサルティング業務やデータ解析事業など、起業に進んだ学生が多数存在する。

＜産業技術大学院大学の修了生の起業事例等＞

・産業技術大学院大学の修了生のうち起業した人数は、2017年9月時点で約60名いる。

	性別	年齢	経歴	
			入学前	入学後
A氏	男性	30歳代	メーカー、商社	在学中にデータ解析業務を取り扱う事業を起業
B氏	男性	40歳代	外資系製薬企業	在学中に企業コンサルティング会社を起業
C氏	男性	50歳代	起業コンサルタント	在学中の人脈から複数名の有望な人材が入社
D氏	女性	40歳代	キャビンアテンダント	女性の雇用を創出するための事業を起業

＜ロールモデル集（抜粋）＞

産業技術大学院大学では、「ロールモデル集」を作成し、キャリアアップ、キャリアチェンジ、スタートアップした修了生について紹介

・高専の教育システムは、大学とは異なり、中学校卒業後の早い年齢段階から5年間（専攻科進学を含めると7年間）の一貫した専門教育を通じて、産業の幅広い分野で活躍できる実践的・創造的技術者の育成を目指している。

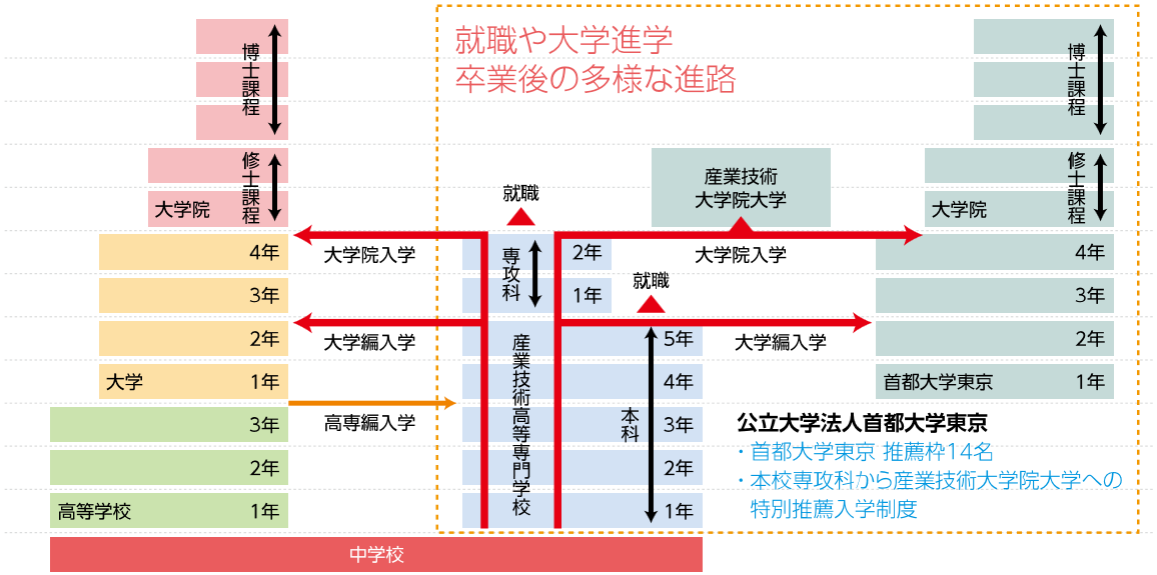
・高専は、2018年5月現在、全国に57校設置されている。（国立51校、公立３校、私立３校）

＜高専の仕組みと多様なキャリアパス＞

・本科では、学年制を基本として一般科目と専門科目をくさび型に配置し、1年次より段階的に専門科目を増やすことによって、無理なく大学とほぼ同程度の専門的な知識・技術を身につけられるように工夫している。

・専攻科では、本科で学んだ工学の基礎の上に、より高度で専門的な技術・学問を学ぶことにより、高い課題設定・解決能力を備えた実践的・創造的技術者の育成を目指している。

・本科の卒業生には準学士の称号が授与され、専攻科修了生は大学改革支援・学位授与機構の審査に合格することで学士の学位を取得できる。



資料：既存のデータを基に法人が作成

・都立産業技術専門学校では、首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命とし、東京都の政策課題に貢献するため、2016年度から２つの技術者育成プログラムを展開している。

＜都立産業技術高等専門学校における技術者育成プログラム＞

（１）背景

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、サイバー攻撃への対応をはじめとする情報セキュリティ対策や増大する航空需要への対応は喫緊の課題である。

・一方、国全体で情報セキュリティ人材や航空人材は不足しており、これらの分野における人材の育成は急務である。

（２）目的

・産業界及び社会ニーズを踏まえた職業教育プログラムを2016年度から実施し、実践的な知識・技術を兼ね備えた中核技術者を輩出する。

（３）内容

	情報セキュリティ技術者育成	航空技術者育成
概要	・実習を主体とした情報セキュリティ教育プログラムを実施。実習では、実際に情報システムを構築・運用し、サイバー攻撃によって引き起こされるインシデントを実際に体験しながらその対処法を身に付ける。	・航空整備士及び航空運航整備士に共通した航空機整備の基本技術についての講義及び実習を実施。今後航空業界で求められる技術知識レベルの高度化・複雑化にも対応できる技術者を育成する。
対象	電子情報工学コース　３年生～５年生 （各学年２０名程度）	航空宇宙工学コース　２年生～５年生 （各学年８名程度）

＜実践的なサイバーレンジ演習＞

＜基本技術等の実習＞

第Ⅰ章　現状と課題

第Ⅰ章の概要

１　各校の現状と課題

・大学間競争の激化及びグローバル人材育成の重要性の高まり、人生100年時代の到来などを見据え、「情報発信」、「国際化」、「シニア層の学習ニーズへの対応」という３つの視点から各校の現状を点検した結果、主に次の課題が分かった。

＜情報発信＞

現状：主に受験生や保護者などに対する情報発信が中心。内容は、学内の教職員が作成しているものが多い。

課題：発信の内容がどの程度都民や社会に伝わっているのか、分析するところまでには至っていない。

＜国際化＞

現状：首都大では、海外派遣は増加傾向にあるが、中長期の派遣学生数は伸び悩んでいる。

課題：経済支援制度に関する情報が学生に十分伝わっていない。中長期留学をしても４年で卒業したいと考える学生が多い。

＜シニア層の学習ニーズへの対応＞

現状：シニア層を対象とした学びの場として、新たなニーズに応えるためのプログラムが不足している。

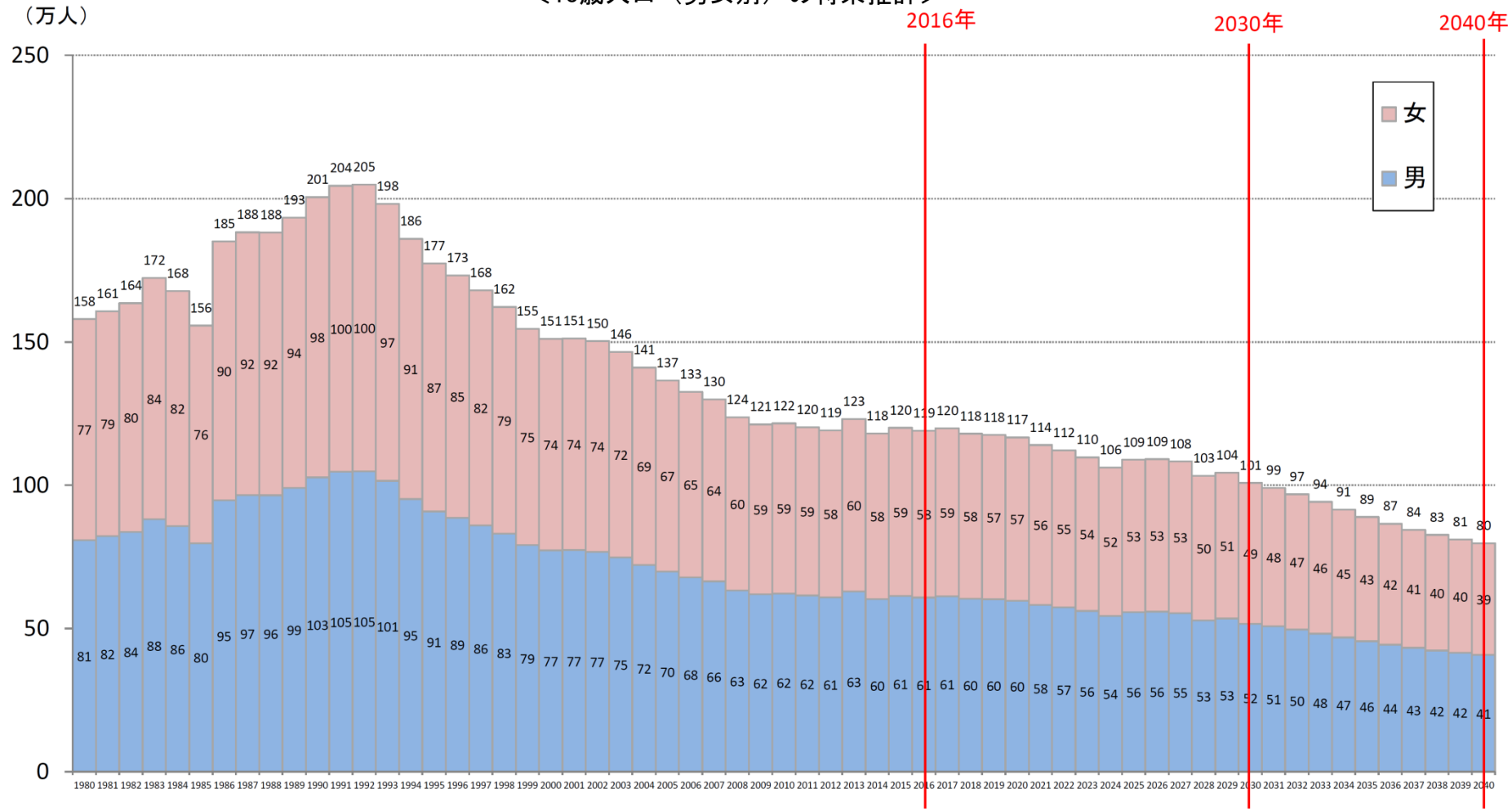
課題：首都大及び産技大において、新たなプログラムを検討する必要がある。

1　現状点検の視点　～情報発信～

・18歳人口の減少などにより、熾烈な大学間競争が予想される中、都立の高等教育機関として都政や都民生活に貢献していることをＰＲするとともに、優秀な学生の獲得に繋げていくため、「情報発信」という視点から現状点検を実施する。

※18歳人口が減少する中、政府においては、「高等教育の無償化については、2020年4月から実施する」という方針を示しており、学生の獲得を巡って、大学間の熾烈な競争が予想される。　＊内閣府「新しい経済政策パッケージ」（2017年12月8日閣議決定）より抜粋

＜18歳人口（男女別）の将来推計＞



資料：平成39年以前は文部科学省「学校基本統計」、平成40年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）」を基に文部科学省が作成

1　現状点検の視点　～国際化～

・社会・経済のグローバル化の急速な進展などを踏まえ、世界に開かれた国際都市を目指す東京都が設置する高等教育機関として、国際感覚豊かな人材を育成していくため、「国際化」という視点から現状点検を実施する。

（１）高等教育機関におけるグローバル化を巡る動向

・ヒトやモノ、情報が国境を越えて自由に移動する社会・経済のグローバル化の急速な進展
・学生や研究者がグローバルに大学を選択する中、優秀な学生・研究者の獲得を巡る世界的な大学間競争の激化
・人材輩出機関としての大学における、グローバル人材育成の重要性の高まり
・「留学生30万人計画」※1や「スーパーグローバル大学創成支援事業」※2等、国による高等教育機関の国際化推進
⇒<u>わが国の高等教育機関において、国際化は最重要テーマの一つ</u>

（２）首都大学東京における国際化の取組状況

・国内の大学において国際化が最重要テーマの一つとなる中、首都大学東京においても、その国際化推進を通じてグローバル社会で活躍できる人材の育成等に取り組んできた。

第一期中期目標期間※3（2005年度～2010年度）

・地方独立行政法人評価委員会から、「留学する学生数が十分でないことを指摘してきたが、進展が見られないまま目標期間を終えることになったのは残念」「今後、真に国際化にふさわしい基盤を整えることを強く望む」という評価を受けた。

［参考］2010年度留学生数
派遣：16名、受入：231名

<u>第二期中期目標期間</u>（2011年度～2016年度）

【取組】
・都予算を活用した海外留学促進事業や外国人留学生向け教育プログラムを開始
・海外大学との国際交流協定の締結推進　など
［参考］2016年度留学生数　派遣：211名、受入：476名

【評価】
・**「国際化への取組は顕著で、留学生の受入と学生の海外派遣は着実に増加している」という<u>一定の評価</u>を得た。**

※1 文部科学省が2008年に関係省庁と連携して策定した計画。各種取組を通じて、2020年までに留学生の受け入れ30万人を目指すとしている。
※2 文部科学省が2014年から実施している事業。世界トップレベルの大学との交流・連携に係る取組や学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、国際化を徹底して進める大学を重点支援することを内容としている。
※3 地方独立行政法人の設立団体の長が定める、6年間に公立大学法人が達成すべき業務運営に関する目標

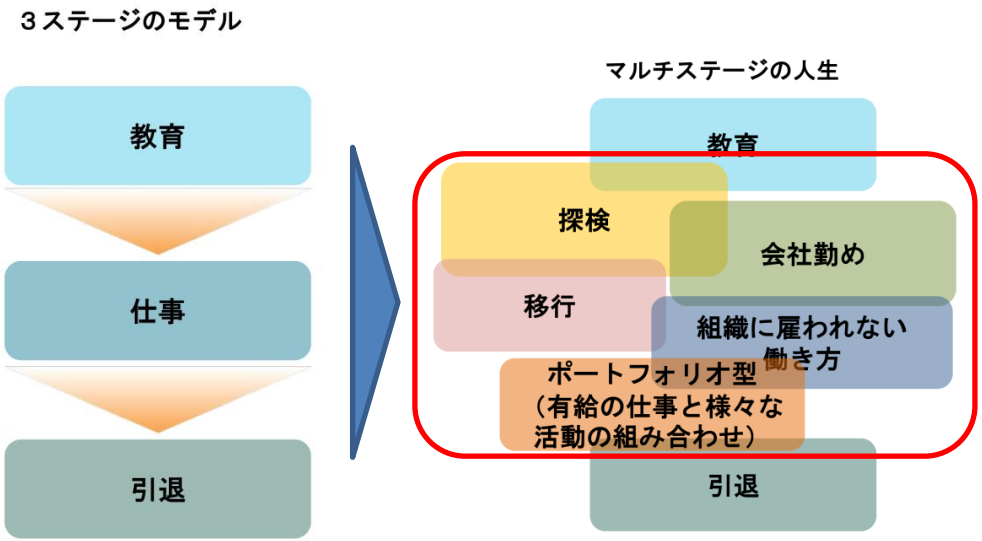
1　現状点検の視点　～シニア層の学習ニーズへの対応～

・人生100年時代に向けて、多様な生き方・働き方が尊重される社会になっていくことが予想される中、高齢者の学習意欲の高まりや就業意欲に応えることにより、東京に暮らす誰もがいきいきと輝ける環境づくりに貢献していくため、社会人を含む「シニア層の学習ニーズへの対応」という視点から現状点検を実施する。

（１）リカレント教育の重要性

・人生100年時代を考えるに当たっては、「既存の3ステージの人生から、マルチステージの人生に変わっていかなければならない」。

※人生100年時代構想会議におけるリンダ・グラットン委員の発言より抜粋

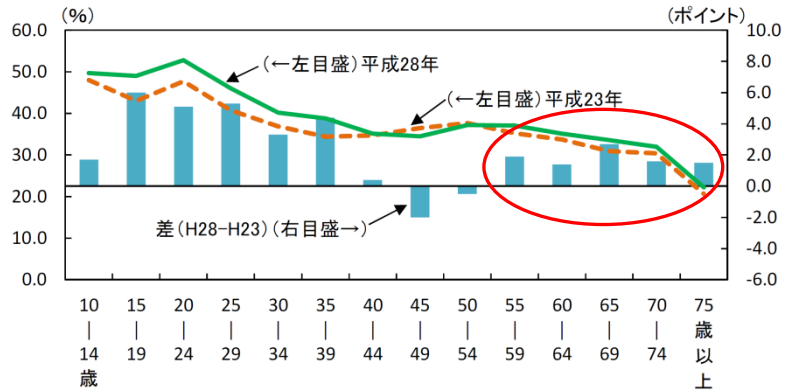


資料：内閣官房「人生100年時代構想会議」リンダ・グラットン委員の配布資料を基に法人が作成

（２）高齢者の学習意欲

・55歳以上の「学習・自己啓発・訓練」の行動者率は5年前より増加している。

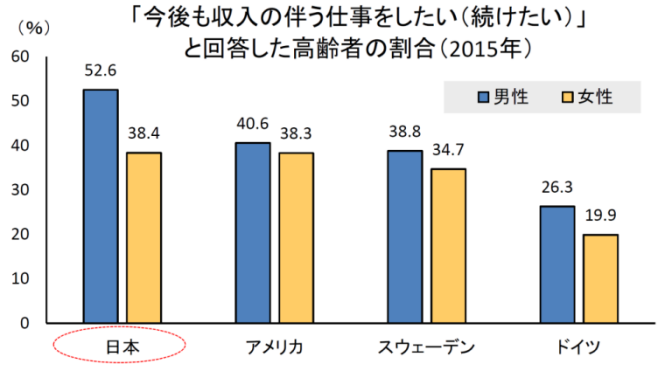
「学習・自己啓発・訓練」の年齢階級別行動者率（2011年、2016年）



資料：総務省「平成28年社会生活基本調査」

（３）高齢者の就業意欲

・日本の高齢者の就業意欲は他国と比較して高い。



資料：内閣府「平成27年度第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」を基に内閣府が作成（各国とも60歳以上が対象）

２　首都大学東京　～情報発信（１）～

・大学案内（冊子）やHPなどを通じて、学部や学生生活などに関する情報を発信している。
・媒体の制作や情報発信については、一部委託しているものの、ほぼ学内の教職員が行っている。
・首都大学東京の教育研究の内容や、都立の大学として都政や都民生活に貢献していることのＰＲがどの程度伝わっているか、十分に分析できていない。

事項	媒体	運営体制	対象	実績		
				2015年度	2016年度	2017年度
大学案内	冊子	直営	受験生、保護者、教員	76,000部（2016版）	85,100部（2017版）	85,550部（2018版）
大学ＨＰ	WEBサイト	直営・委託	受験生、保護者、教員、一般	閲覧数 8,638,663	閲覧数 8,407,655	閲覧数 8,836,200
大学説明会	冊子等	直営	受験生、保護者	来場者数 南大沢15,183人 日野　1,084人 荒川　1,955人	来場者数 南大沢17,806人 日野　1,336人 荒川　2,070人	来場者数 南大沢20,973人 日野　1,579人 荒川　2,330人
新聞・雑誌広告	紙	直営	一般	2回	1回	1回
プレス発表	紙、WEBサイト	直営	一般、マスコミ	27件	39件	38件

※その他、FacebookやTwitter等SNSを用いた情報発信も実施

資料：法人が所有するデータ等をもとに作成

大学案内	大学HP

【参考】首都大学東京の入試倍率（学部の一般選抜）の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
合計	6.6倍	6.8倍	6.9倍	6.8倍

資料：法人が所有するデータ等をもとに作成

２　首都大学東京　～情報発信（２）～

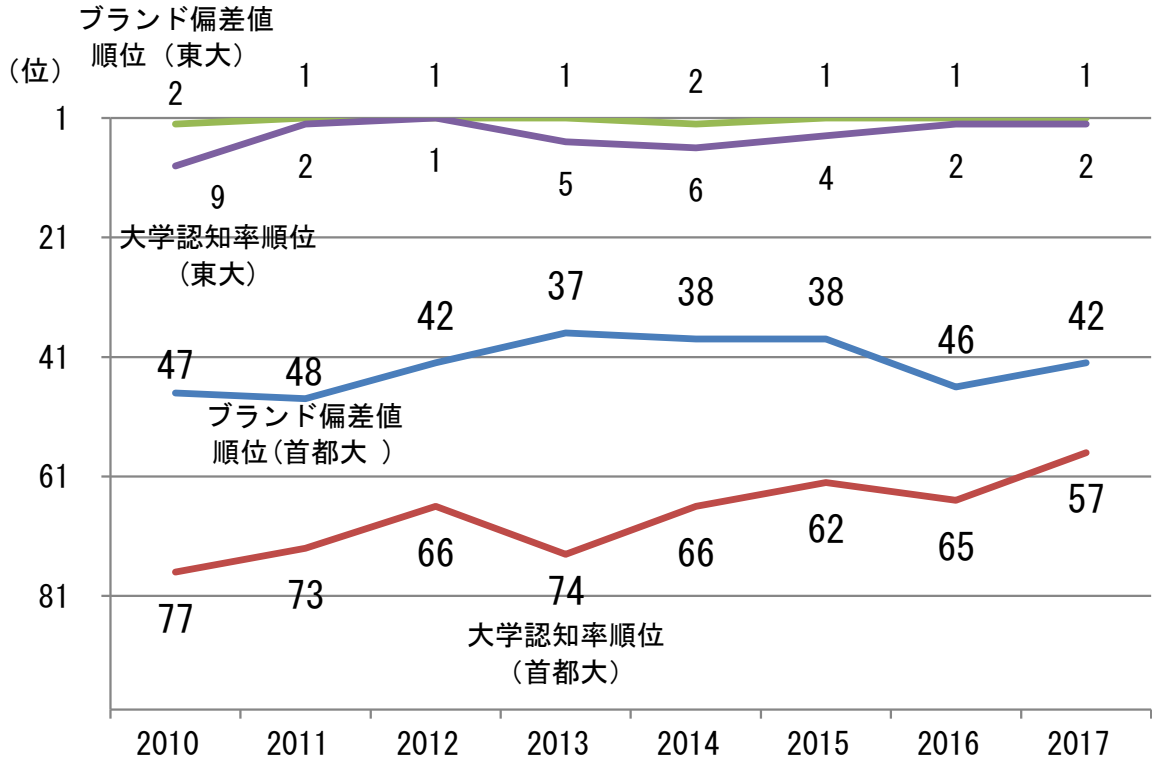
・教育力、研究力、国際性などで評価される世界大学ランキングは、国内総合で11位であるが、大学認知率順位やブランド偏差値順位はそれぞれ中位程度であり、大学の教育研究水準に対し、大学認知度やブランド力が十分とはいえない。

＜世界大学ランキング2018（国内上位校）＞

	大学名	世界順位
1	東京大学	46
2	京都大学	74
3	大阪大学	201-250
3	東北大学	201-250
5	東京工業大学	251-300
6	名古屋大学	301-350
7	九州大学	351-400
8	北海道大学	401-500
8	東京医科歯科大学	401-500
8	筑波大学	401-500
１１	藤田保健衛生大学	501-600
１１	首都大学東京	501-600

資料：Times Higher Education提供の「世界大学ランキング2018」を基に法人が作成

＜首都大学東京の大学認知率順位等の推移＞



資料：日経BPコンサルティング「大学ブランド・イメージ調査（首都圏編・有職者編）を基に法人が作成

＊ノミネートされている大学は、首都圏の120の大学。調査対象は、 首都圏に在住するビジネスパーソン

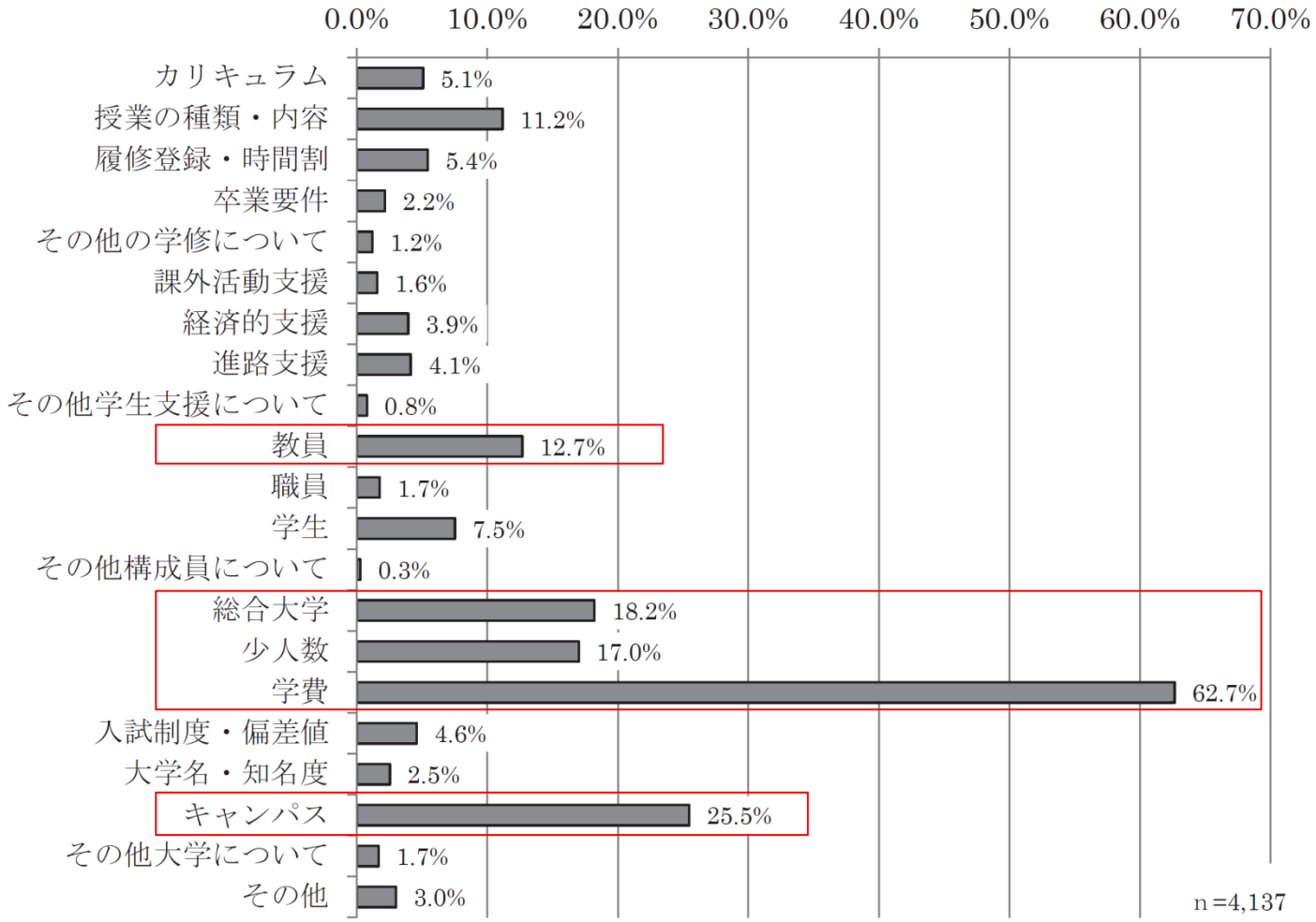
＊ブランド偏差値とは、「一般イメージ」「大学ブランドイメージ」「学生ブランドイメージ」の３つのスコアを数値としてまとめ、標準化して算出したもの。

＊大学認知率とは、当該大学をどの程度知っているか４段階で調査した上で算出したもの。

２　首都大学東京　～情報発信（３）～

・学生を対象とする調査では、首都大学東京のよい点として、「学費」が62.7%と最も高い。
・その他の良い点としては、「教員（12.7%）」、「総合大学（18.2%）」、「少人数（17.0%）」、「キャンパス（25.5%）」などがよい点として挙がっている。

＜本学のよい点＞



【学生から出ている意見】
- 学費が他大学と比べて安い。
- 教員の質が高い。
- 様々な専門科目を横断的に学ぶことが出来る。
- 少人数なので、教員が丁寧に教えてくれる。
- キャンパスが自然の中にあって気持ちが良い。

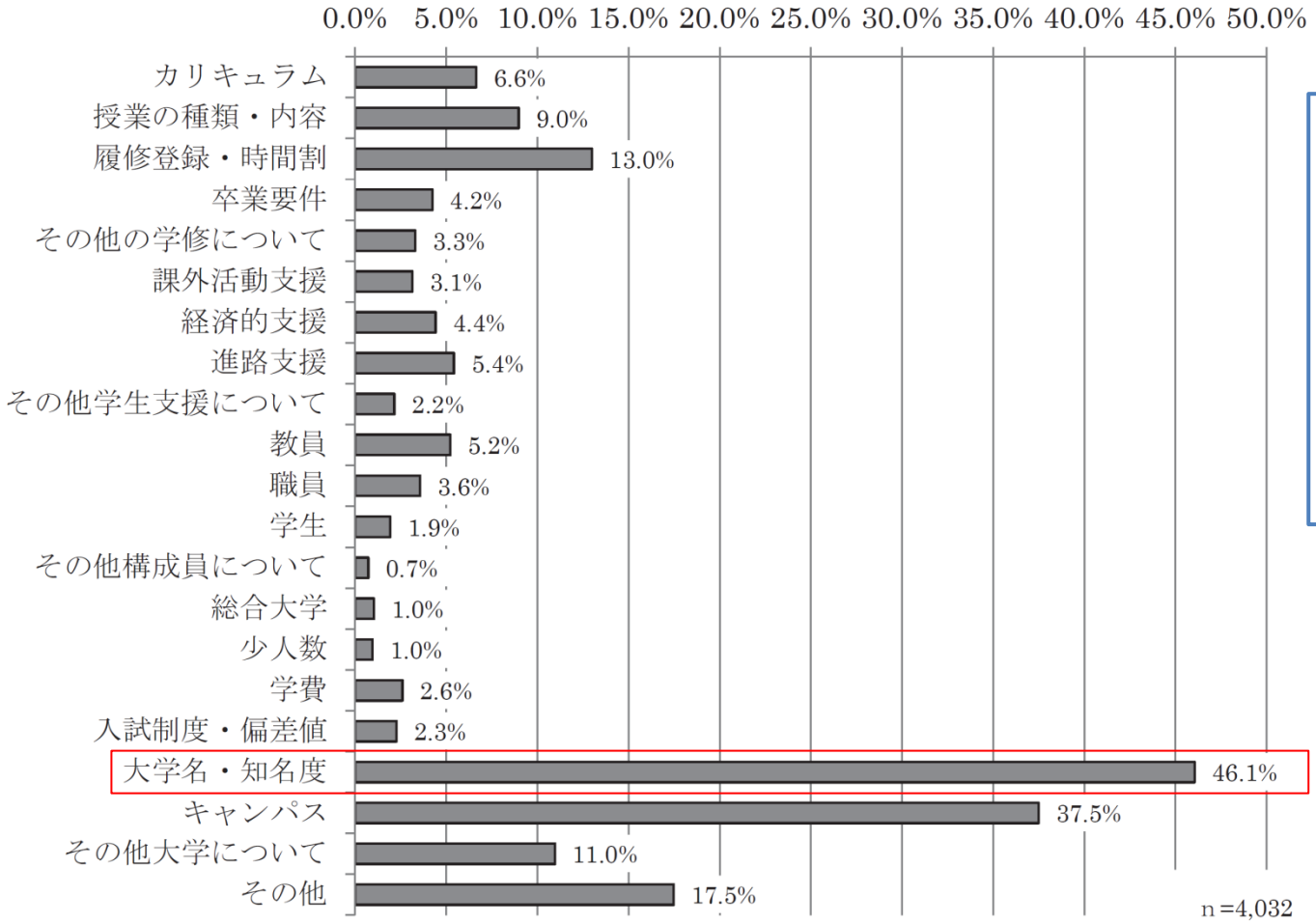
※「平成29年度学生生活実態調査報告書」を基に法人が作成

資料：「平成29年度学生生活実態調査報告書」を基に法人が作成　*2017年10月～11月に本学学生を対象に調査を実施（回収率51.2%）

２　首都大学東京　～情報発信（４）～

・首都大学東京の改善してほしい点で、最も多く挙げられた項目は「大学名・知名度」で、46.1%に上った。
・大学名や知名度に対しては、「広報の発信力を高めて、認知度向上、ブランド力向上を図ってほしい」、「就職活動で不利」などの意見も寄せられており、学生からの大学の知名度に対する要望は多い。

＜本学の改善してほしい点＞



【学生から出ている意見】
- 全然知名度がない。
- 首都大の名前を企業が知らないことがある。
- 大学のレベルの割に知名度が低い。
- 大学からの情報発信の手段が少ない。

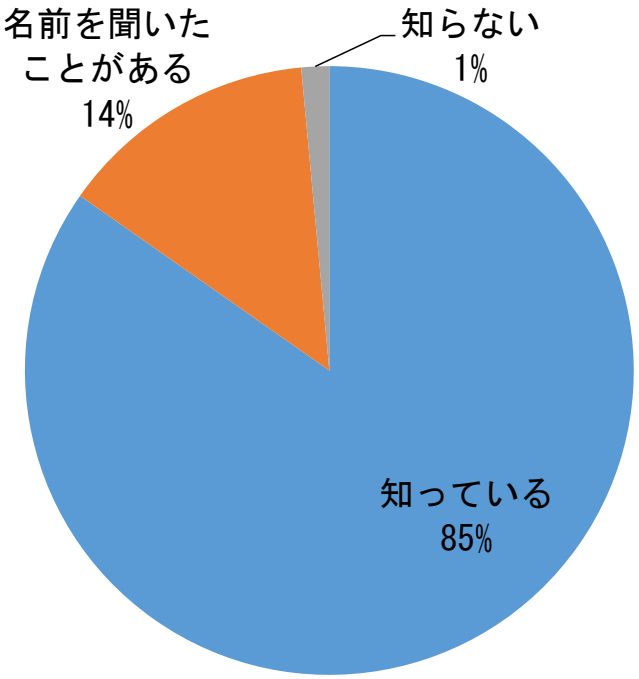
※「平成29年度学生生活実態調査報告書」を基に法人が作成

資料：「平成29年度学生生活実態調査報告書」を基に法人が作成　*2017年10月～11月に本学学生を対象に調査を実施（回収率51.2%）

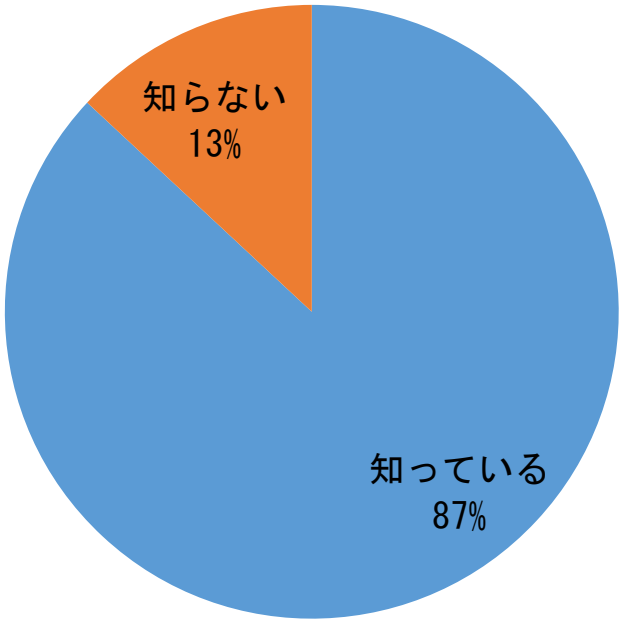
２　首都大学東京　～情報発信（５）～

・学生の意見だけでなく、就職先や世間一般からどのようなイメージがあるのかを把握するため、企業の人事担当者に対するアンケート調査を新たに実施した。
・首都大学東京を「知っている」方の割合は85%であり、公立大学であることを「知っている」方の割合は87%である。
・法人が設立し、首都大学東京が開学してから10年以上経過しているが、企業の人事担当者に100%認知されている状況には至っていない。

＜首都大学東京をご存知ですか＞



＜公立大学であることをご存知ですか＞



資料：法人が実施した「企業の採用活動に関する調査」結果を基に作成
調査対象：上場企業等の人事担当者　　調査企業数：1,000社（203社から回答）　　調査期間：2018年6月11日～6月25日

国際化に関する取組

・2015年12月、国際化に向けた施策をまとめた『首都大学東京国際化行動計画』を策定し、留学生の受入拡大など各種取組を推進している。

＜主な取組＞

取組	主な取組
学生の留学・海外派遣の拡大	・国際副専攻コースの実施 ・大学院生国際学術会議派遣制度の運用 ・学生の海外留学の促進 ・海外インターンシップ（派遣）の拡大
留学生の受入拡大	・海外プロモーションの強化 ・短期受入プログラムの充実 ・都市外交人材育成基金を活用した大学院留学生の受入れ ・国際学生宿舎の整備
世界の大学等との国際連携	・国際交流協定の締結 ・交流重点校の指定 （2017年度は、トムスク国立大学、レスター大学）
国際通用性ある教育プログラム等の開発	・英語による授業の促進（学部、大学院）

資料：首都大学東京国際化行動計画を基に、法人が作成

２　首都大学東京　～国際化（２）～

・法人の設置者である東京都の施策として、留学生の派遣や都市外交人材育成基金を活用した留学生の受入を促進することなどにより、学びの場の国際化や学生の国際感覚の醸成を行い、国際社会で活躍できるグローバル人材を育成している。

＜グローバル人材育成のための国際化推進＞

・東京都の施策として、学部生を中心に、各学年のレベルやニーズに応じた留学プログラムを設置するとともに、交換・派遣留学先の協定校拡大などの取組も実施している。

・派遣人数は、東京都の政策目標にもなっている。（累計で2020年度までに1,400人、2024年度までに2,500人）

・留学プログラム以外にも、学生の国際交流を促進するため、アジア学生交流会議（GPAC／Global Partnership of Asian Colleges）等の国際交流プログラムに取り組んでいる。

【参考】交換留学協定による交換留学生　　※派遣留学実績はＰ.27を参照

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
受入人数注	25名	42名	56名	92名	69名

注：ここで掲げている交換留学生受入人数とは、単年度で受け入れた交換留学生の人数である。　資料：法人が所有するデータ等を基に作成

＜都市外交人材育成基金を活用した留学生の受入＞

・交換留学先を開拓し、学生交換（派遣）を増やすためには、交換留学生受入人数も増やしていく必要がある。

・東京都は、世界諸都市との相互の交流及び協力を担う人材の育成に資する施策を推進しており、首都大学東京においても都の基金を活用して、海外諸都市から留学生を受け入れ、大都市共通の課題解決に資する高度先端的な研究を実施している。

・これまで19の国・地域から226名の留学生を受け入れ、117名が修了している。
（2017年10月1日時点。アジア人材育成基金により受け入れた留学生を含む。）

【参考】都市外交人材育成基金等による留学生数

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
受入人数	32名	28名	19名	29名	33名

資料：法人が所有するデータ等を基に作成

２　首都大学東京　～国際化（３）～

・海外留学を促進していくため、留学しやすい環境の整備や学生の意識醸成など様々な留学支援策を展開している。

＜海外留学を促進するための支援策＞

留学サポート			留学意欲の向上	経済支援	
留学前	留学中	留学後		短期	中長期
・留学英語講座 留学で必要とされる英語力を養成するための講座を提供 ・留学準備講座 異文化への対応やテロ等に備えた危機管理を学ぶための講座	・緊急時のサポート 危機管理サービスへの加入の義務付けなど ・学修相談 月次報告書に基づく留学先での学習状況のフォロー	・語学効果測定 学内で語学試験を実施 ・就職支援 留学経験者を対象とした、留学を就職活動に活かすためのワークショップの実施	・IELTS対策講座注 ・留学フェア 海外留学制度に関する説明会や、留学に向けた英語学習ガイダンス、留学を経験した学生による体験報告会の実施 ・国際交流に関する全学共通科目の提供 学生の異文化理解や留学促進に資する科目の提供	・研修費用補助	・奨学金支給 派遣国・地域により月額6万円～10万円 ・渡航費支給 アジア地域は10万円、アジア以外は20万円を上限 ・効果測定試験費用補助

注：IELTSとは、多くの海外大学において、留学の出願時にスコア提出が求められる英語能力テスト

＜留学支援策の周知に関する取組＞

・経済支援を含む海外留学制度については、毎年度、前期と後期に各１回実施している留学フェアにおいて、学生に対して情報提供を行っている。

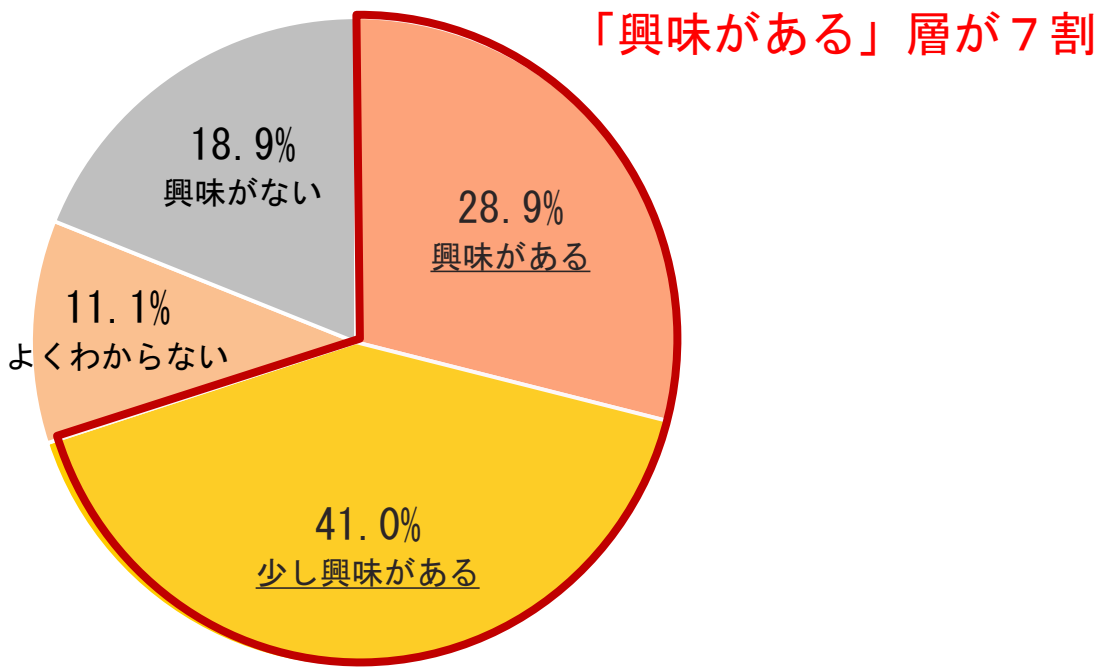
・また、留学制度の概要をまとめたパンフレット「Go Global」を留学フェア参加学生に配布しているほか、入学手続書類とともに新入生に配布するなど、学生に向けて留学制度に関する周知を図っている。

＜留学フェアポスター＞

＜Go Global＞

・首都大学東京の学生を対象とした海外留学に関する意識調査によると、海外留学に興味がある学生は7割を占めており、留学に対する意識は高い。

＜海外留学（短期研修や海外インターンシップを含む）への興味＞

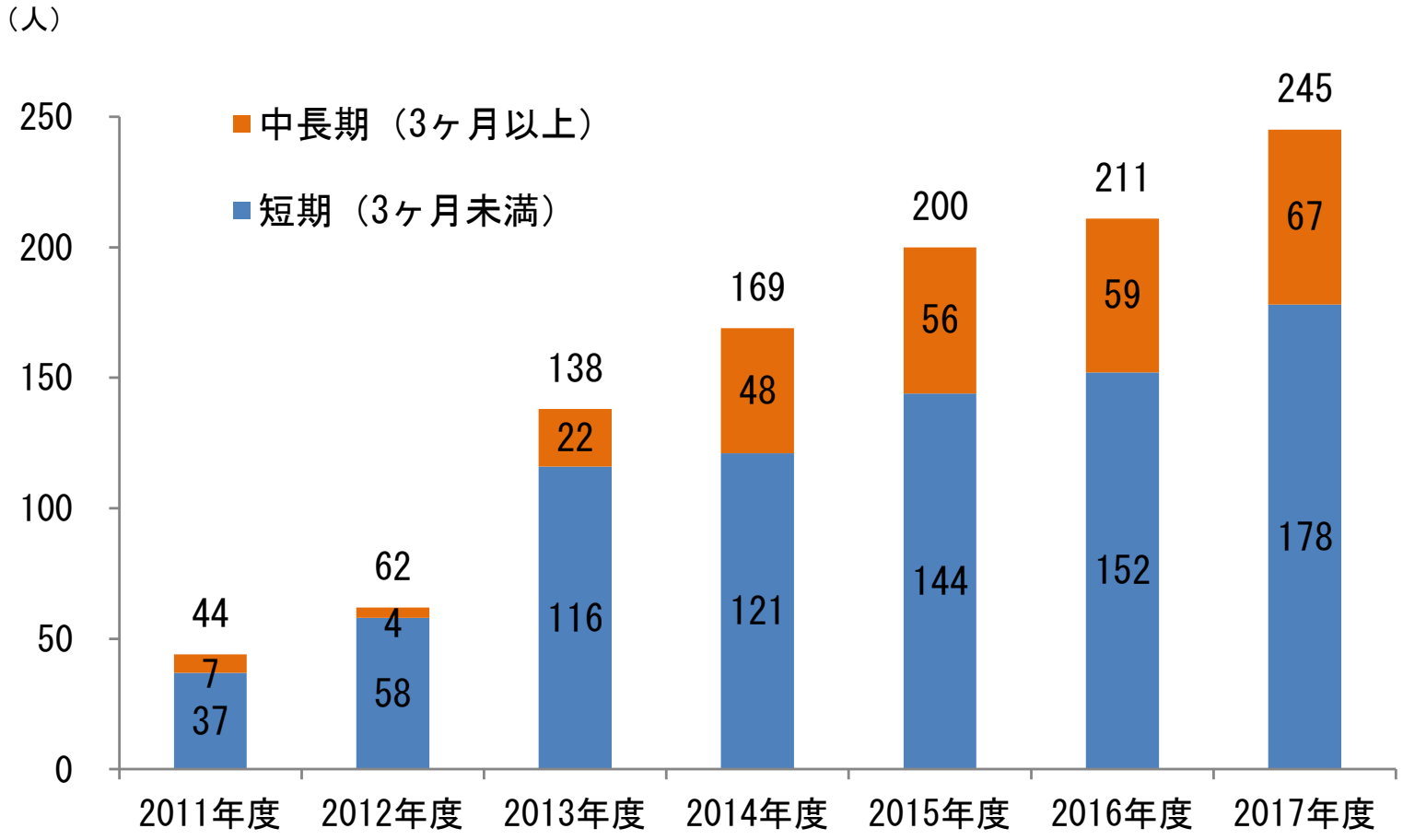


資料：2017年10月に首都大学東京の学生を対象に実施した「海外留学に関する学生の意識調査」を基に法人が作成

２　首都大学東京　～国際化（５）～

・2013年度から都予算を活用した海外留学促進事業を展開し、様々な留学支援策を講じているところであるが、首都大学東京の派遣留学生数が増加傾向にある一方、３ヶ月以上の中長期の派遣留学生数は伸び悩んでいる。

＜派遣留学生数の推移＞



資料：法人が所有するデータ等を基に作成

２　首都大学東京　～国際化（６）～

・学生を対象として実施した留学に関する意識調査によると、全般的に留学期間が長いほど、英語力をはじめ異文化理解やグローバル問題の理解などの能力が身に付いたと実感する者の割合が高いという結果が出ている。

・一方、３か月未満の留学の場合は英語力も大きな伸びがみられず、能力によっては留学未経験者とほとんど変わらないという結果が出ている。

・３ヶ月以上の中長期にわたる留学の方が、学生にとって得られる成果は大きい。

＜留学期間別の獲得能力（「非常に身についた」と回答した者の割合）＞

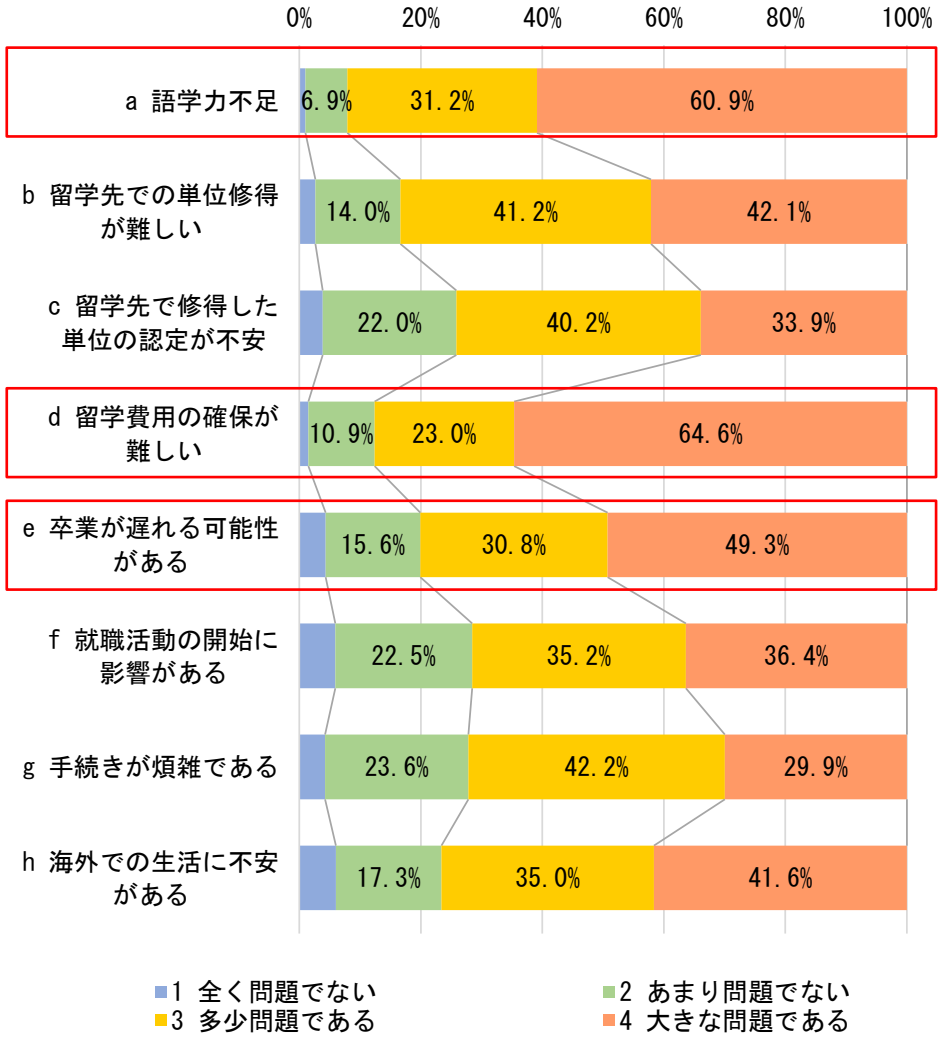
	未経験	３ヶ月未満	３～６ヵ月	６ヵ月以上
異文化理解	24.3%	44.2%	48.0%	73.7%
英語力（TOEIC730点以上相当）	12.1%	23.9%	49.0%	60.6%
グローバル問題の理解	12.1%	17.3%	24.0%	36.2%
自国社会・文化の認識	14.9%	23.7%	24.0%	54.9%
国家問題の理解	12.2%	12.9%	20.0%	27.0%

資料：2017年11月27日付「日本経済新聞」より。早稲田大学の全学部生を対象に2016年12月から2017年1月に実施したオンライン調査結果を基に、早稲田大学の吉田文教授（東京都地方独立行政法人評価委員会委員）が分析

２　首都大学東京　～国際化（７）～

・首都大学東京の学生を対象とした海外留学に関する意識調査によると、「語学力不足」や、「留学費用の確保」、「卒業が遅れる可能性がある」ということが、中長期の海外留学を考える上で阻害要因になっている。
・学生の意見においては、経済支援制度などの情報が周知されていないという実状や、中長期留学をしても４年で卒業したいという要望がある。

＜中長期の海外留学を考えるに当たって問題になること＞



【学生の意見を基にした分析結果】

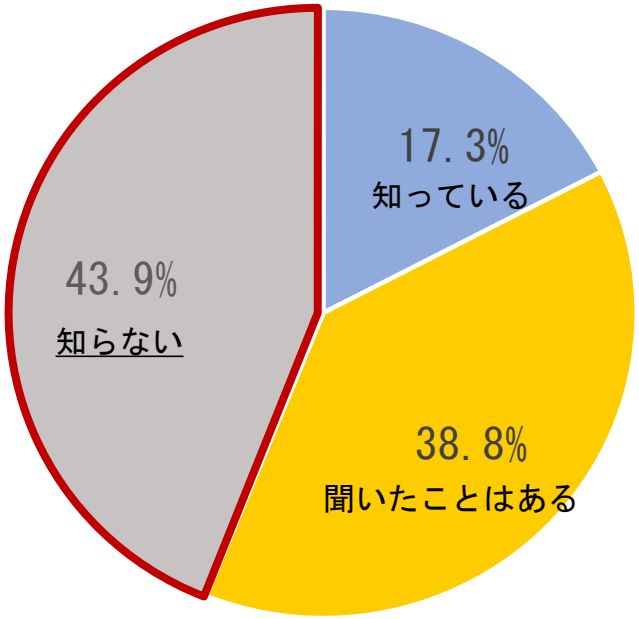
・**経済支援制度に関する情報が認知されておらず**、「留学＝費用が高い」という印象から**留学をためらう学生が多かった。**
・留学先の希望が欧米に偏っている。
・中長期留学を阻害する主な要因は、「語学力」と「費用確保」であった。
・留学経験者の話や留学に関する具体的な情報が不足している。
・**中長期留学をしても４年で卒業できる方法（モデル）を望んでいる。**

資料：2017年10月に首都大学東京の学生を対象に実施した「海外留学に関する学生の意識調査」を基に法人が作成

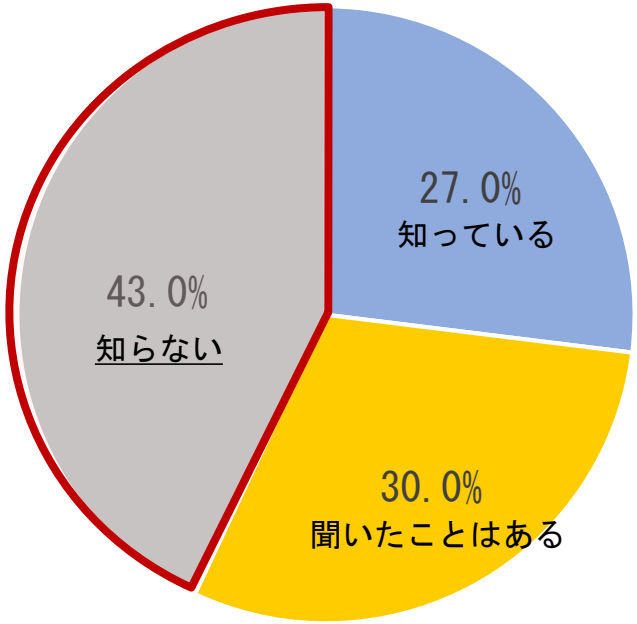
２　首都大学東京　～国際化（８）～

・首都大学東京の学生を対象とした海外留学に関する意識調査によると、留学に係る経済支援制度や留学に関する説明会について、約４割の学生が「知らない」と回答している。

＜経済支援制度があることを知っている学生＞



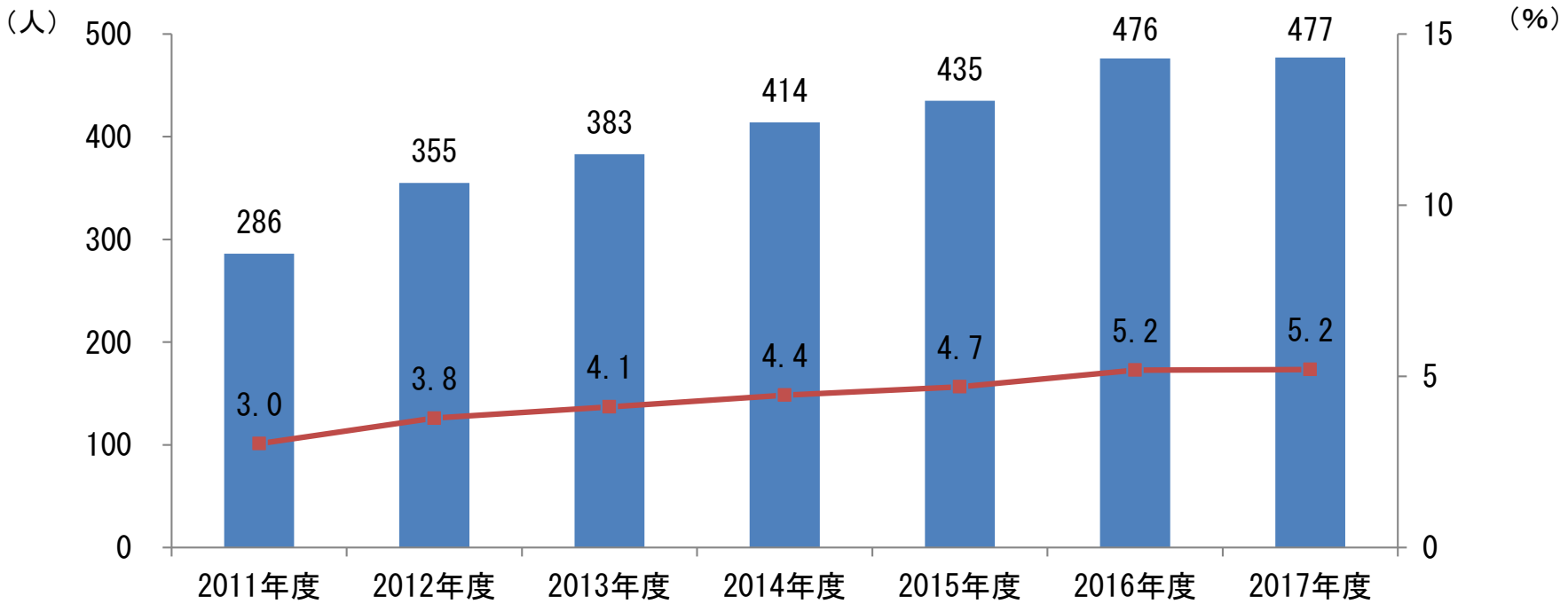
＜説明会があることを知っている学生＞



資料：2017年10月に首都大学東京の学生を対象に実施した「海外留学に関する学生の意識調査」を基に法人が作成

・外国人留学生の受入人数は増加傾向にある。
・首都大学東京の学生のうち、受入外国人留学生が占める割合は、「スーパーグローバル大学」と比較して低い。注

＜外国人留学生の受入人数の推移＞



注：人数は、首都大学東京において在籍中の外国人留学生の受入人数を示す。パーセンテージは、学生のうち外国人留学生が占める割合を示す。

参考：スーパーグローバル大学の全学生に占める外国人留学生数の割合

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
8.8%	9.7%	10.7%	12.2%

注：スーパーグローバル大学とは、日本国外の大学との連携などを通じて、徹底した国際化を進めて、世界レベルの教育研究を行う「グローバル大学」を重点支援するために2014年に文部科学省が創設した事業であり、支援対象となる大学
資料：法人が所有するデータ等を基に作成

２　首都大学東京　～国際化（１０）～

・現在の交換留学生向けのプログラムについては、科目数及び分野が限定されている。

・海外大学関係者との意見交換において、「留学して経営を学びたいと考えている学生が多い」といった声が寄せられている一方、首都大学東京には該当する科目がない。

＜首都大学東京が提供する交換留学生向けのプログラム＞

学部等	科目数
人文社会学部	５
法学部	１
経済経営学部	０
理学部	２８
都市環境学部	４
システムデザイン学部	２
健康福祉学部	０
国際センター	８

交換留学生のニーズに対応したプログラムが存在しない。

＜海外大学関係者からの主な意見＞

・留学して経営を学びたいと考えている学生が多い。

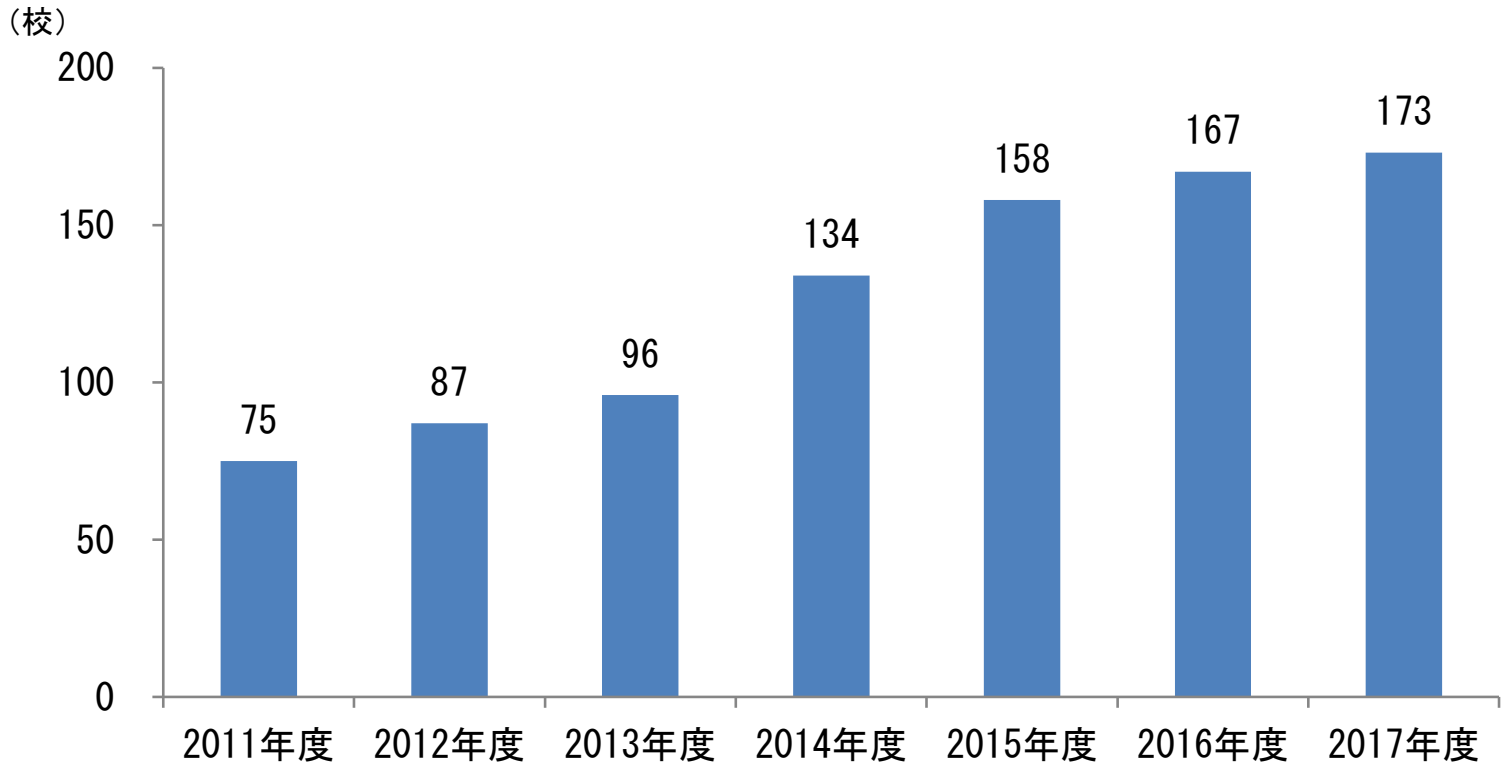
・留学先を決めるに当たっては、英語で開講する授業分野のバラエティの多さなども重要なポイントとなる。

など

資料：法人が所有するデータ等を基に作成

・国際交流協定校は、学生交換や共同研究等のパートナーとなる大学として、本学の国際化推進においては重要な存在であり、その数は年々増加している。

＜国際交流協定校数の推移注＞



注：国際交流協定校とは、本学の研究及び教育の国際的水準を高めることを目的として研究交流や学生交換等の協定を締結した大学等である。
　　国際交流協定には全学協定と、部局間協定の２種類が存在する。
資料：法人が所有するデータ等を基に作成

・2017年2月時点で全学協定を締結している協定校100校を対象に交流状況を調査したところ、過去3年の間に、学生交換及び研究交流の実績を持つ協定校は、21校である。

・協定校の中には、学生交換や研究交流等の交流実績しかない大学や、交流実績のない大学が半数以上あるため、海外の協定校との交流内容の充実に組織的に取り組み、首都大学東京の国際的なネットワークを強化していく必要がある。

＜国際交流協定校（全学協定）と学生交換及び研究交流の状況＞

学生交換 （2014～2016年度）	研究交流 （2013～2015年度）	該当する協定校数
実績あり	実績あり	21
実績はあるが、学生交換または研究交流に限られる。		51
実績なし	実績なし	28

交流内容の充実を目指す

資料：法人が所有するデータ等を基に作成

首都大学東京におけるシニア層向けのプログラム

・シニア層を対象とした学びの場として、科目等履修生やオープンユニバーシティ（ＯＵ）などのプログラムを提供している。
・過去5年のＯＵ講座受講者を見ると、60歳以上の方の全体に占める割合は5割以上と高い。
・学習意欲溢れるシニア層などに対して、教養講座だけでなく、体系的な学びと交流を通じた学びの場を提供するためのプログラムがない。

教育プログラム	内容	特徴
学部生（学士入学）	・原則として欠員のある場合に、日本の学士の学位を有する方等を対象に募集	・高いレベルの教育分野を体系的に学ぶことが出来る。
科目等履修生	・フルタイムでの学習が難しい方や、興味のある特定の科目だけを勉強したいという方が、パートタイムで大学の授業科目を履修	・特定科目を深く学ぶことが出来る。
・教養講座だけでなく、体系的な学びと交流を通じて、シニアの多様なニーズに応えるための新たなプログラムを検討		
オープンコースウェア（ＯＣＷ）	・講義や関連資料などの教育情報をインターネット上で公開	・時間・場所に捉われず学ぶことが出来る。
オープンユニバーシティ（ＯＵ）	・生涯学習の拠点として、さらには地域社会の活性化を目指して、大学の持つ学術研究の成果を広く社会に還元	・関心のあるテーマを気軽に学ぶことが出来る。

高度・専門的

生涯学習・教養講座

参考：ＯＵ講座受講生の推移

区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
総数	6,516人	6,041人	5,949人	4,772人	5,331人
60歳以上	3,533人	3,130人	3,225人	3,202人	2,780人
60歳以上が占める割合	54.2%	51.8%	54.2%	67.1%	52.1%

資料：法人が所有するデータ等を基に作成

２　首都大学東京　～現状と課題のまとめ～

	現状	課題
情報発信	・大学案内（冊子）やHPなどを通じて、学部や学生生活などに関する情報を発信している。 ・媒体の制作や情報発信については、一部委託しているものの、ほぼ学内の教職員が行っている。 ・世界大学ランキングは、国内総合で11位であるが、大学認知率順位やブランド偏差値順位はそれぞれ中位程度である。	・受験生やその保護者以外への情報発信の効果がどの程度なのか、十分に分析できていない。 ・第三者の意見も積極的に取り入れた効果的な情報発信までには至っていない。 ・本来大学が持つ教育研究水準に対し、大学認知度やブランド力が十分とはいえない。
国際化	・『首都大学東京国際化行動計画』を策定し、留学生の受入拡大など各種取組を推進している。 ・海外への派遣留学生数は増加傾向にあるが、中長期の派遣留学生数は伸び悩んでいる。 ・外国人留学生の受入人数は増加傾向にあるが、スーパーグローバル大学の全学生に占める外国人留学生比率等と比較して低い。 ・国際交流協定校数は、年々増加しているが、学生交換等の特定の分野の交流実績しかない大学も多い。	・短期留学では英語力や異文化理解等が十分に身に付かないだけでなく、自らの専門分野を学習することが出来ないため、中長期の留学生を増やす必要がある。 ・学生の意見においては、経済支援制度などの情報が周知されていないという実状や、中長期留学をしても４年で卒業したいという要望がある。 ・交換留学生向けの英語実施科目が少ないなどの理由により、受入留学生の人数が伸び悩んでいる可能性がある。 ・協定校との研究交流分野の拡大や単位互換の充実等、国際交流を深化させていく必要がある。
シニア層の学習ニーズへの対応	・シニア層を対象とした学びの場として、科目等履修生やＯＵなどのプログラムを提供している。 ・過去5年のＯＵ講座受講者を見ると、60歳以上の方の全体に占める割合は5割以上と高い。 ・学習意欲溢れるシニア層などに対して、教養講座だけでなく、体系的な学びと交流を通じた学びの場を提供するためのプログラムがない。	・東京に暮らす誰もがいきいきと輝ける環境づくりに貢献するため、教養講座だけでなく、体系的な学びと交流を通じて、シニアの多様なニーズに応えるための新たなプログラムを検討していく必要がある。

３　産業技術大学院大学　～情報発信～

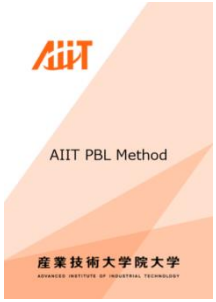
・広報冊子やWEBサイトのデザイン、修了者へのインタビュー原稿の作成などを外部の専門業者に委託し、優秀な学生の確保に向けて、受験者や企業などのターゲットに対して広報を実施している。

・高度で実践的な教育内容や都立の大学として都政や都民生活に貢献していることのＰＲがどの程度伝わっているか、十分に分析できていない。

事項	媒体	運営体制	対象	実績		
				2015年度	2016年度	2017年度
大学院案内	冊子	委託	受験生、企業など	日本語版 5,000部 英語版 520部	日本語版 5,000部 英語版 500部	日本語版 5,000部 英語版 500部
大学院概要	紙	委託		5,000部	5,000部	5,000部
ロールモデル集	冊子、WEB	委託		―	6,000部	3,000部
大学院ＨＰ	WEBサイト	委託		閲覧数 546,778	閲覧数 508.449	閲覧数 517,280
AIIT PBL Method 注	冊子、WEB	委託	他大学	―	―	日本語版 5,000部 英語版 500部

※その他、FacebookやTwitter等SNSを用いた情報発信も実施

注：本学のPBL型教育における方法論について専攻ごとの事例を含めた冊子
資料：法人が所有するデータ等を基に作成

大学院案内	ロールモデル集	大学院HP	AIIT PBL Method
			

【参考】産業技術大学院大学の入試倍率の推移

	2015年度	2016年度	2017年度
情報アーキテクチャ専攻	1.32倍	1.16倍	1.34倍
創造技術専攻	1.20倍	0.86倍	1.06倍
計	1.26倍	1.01倍	1.20倍

＊開学以来12年間で、1,159名が入学（募集1,000名）
資料：法人が所有するデータ等をもとに作成

アジアを中心とした高度専門職人材の育成に向けた取組

・産業技術大学院大学は、国境を越えた実践的な人材が産業界から求められていることから、新しいロボットサービスの開発やWebアプリケーションの開発などをテーマとするPBLを取り入れながら、グローバルに活躍可能な、より高度かつイノベーティブな人材を育成している。

・これまで特定の協定校と実施してきたが、相手先を更に広げるため、2017年度からは学内公募によりグローバルPBLのテーマ及び相手国を選定していくこととした。

＜アジア諸国の大学を中心としたＰＢＬ推進の実績＞

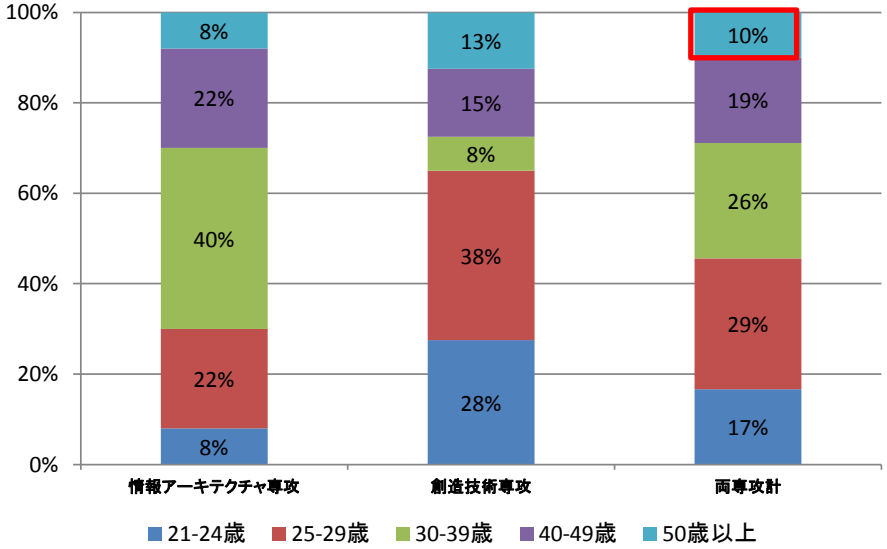
2015年度	2016年度	2017年度
・ベトナム ベトナム国家大学 ・ブルネイ ブルネイ・ダルサラーム大学 ・ニュージーランド UNITEC工科大学	・ブルネイ ブルネイ・ダルサラーム大学	・タイ 泰日工業大学 タマサート大学 中小企業庁 ・ベトナム ハノイ経営工科大学 国家経済研究所 ・カンボジア カンボジア工科大学 工業手工芸品省 首相府 ・インドネシア ダルマプルサダ大学

資料：法人が所有するデータ等を基に作成

学生年齢とシニア層の起業ニーズの高まり

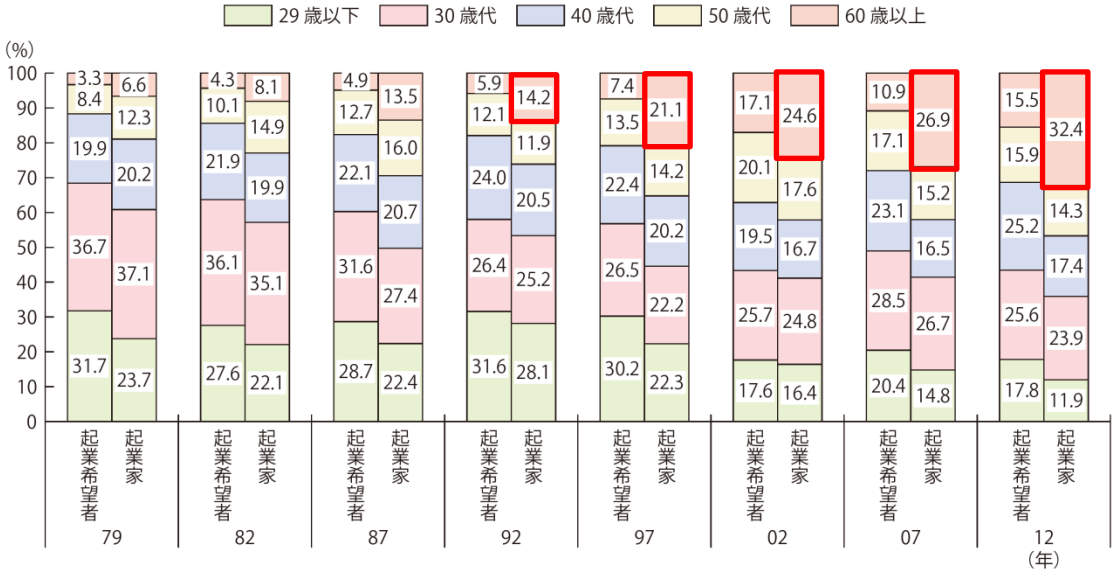
・産業技術大学院大学における入学時の学生に占める50歳以上の割合は10%程度である。
・起業家の推移を年齢別に見ると、30歳未満の若者の割合が減少する一方で、60歳以上のシニア層の割合は年々増加している。

＜入学時の学生年齢の構成（2017年4月）＞



資料：法人が所有するデータ等を基に作成

＜起業希望者及び起業家の年齢別構成の推移＞



資料：中小企業庁「中小企業白書2014」。総務省「就業構造基本調査」を基に経済産業省が作成
＊ここでいう「起業希望者」とは、有業者の転職希望者のうち、「自分で事業を起こしたい」、または、無業者のうち、「自分で事業を起こしたい」と回答した者をいう。
＊ここでいう「起業家」とは、過去１年間に職を変えた、または新たに職についた者のうち、現在は自営業主（内職者を除く）となっている者をいう。

産業技術大学院大学における履修パターンの例

・産業技術大学院大学では、仕事をしながらでも効率良く時間を使い、無理なく学べるように、様々な制度を整備している。
・これまで培ってきた技能・経験に、最新の知識を付与して起業に結び付けたいというニーズに応えるための短期集中型のプログラムはない。

履修パターン	内容	特徴
長期履修制度	・仕事の都合や育児、長期介護等の事情により、修了年限を2.5年又は3年間に出来る制度	・社会人学生にとって単位取得を容易にするための制度
学位プログラム（本科）	・在学年数は2年以上。1年次には基礎知識などを学び、2年次には業務遂行能力を身に付けるためにPBL型科目を採用	・標準的な履修パターン
履修証明プログラム	・特定の分野に係る体系的な知識を学修するために編成されたプログラム	・主に社会人向けで総時間数は120時間以上で設定される。
・これまで培ってきた技能・経験に、最新の知識を付与して起業に結び付けたいというニーズに応える短期集中型のプログラムを検討		
AIIT注単位バンク制度	・正規学生として入学後に既修得単位として認定及び学費の減免を行うことができる制度	・正規入学前に科目等履修生として単位を修得し、蓄積しておくことが出来る。

長期

短期

注：AIITとは、産業技術大学院大学の英語表記であり、Advanced Institute of Industrial Technologyの略称

３　産業技術大学院大学　～現状と課題のまとめ～

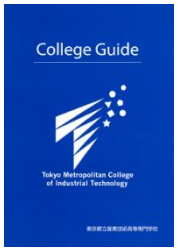
	現状	課題
情報発信	・広報冊子やWEBサイトのデザイン、修了者へのインタビュー原稿の作成などを外部の専門業者に委託し、受験者や企業などのターゲットに対して広報を実施している。	・優秀な学生の獲得に繋げるため、大学の認知度を更に向上させていくことが重要である。 ・高度で実践的な教育内容や都立の大学として都政や都民生活に貢献していることのＰＲがどの程度伝わっているか、十分に分析できていない。
国際化	・国境を越えた実践的な人材が産業界から求められていることから、新しいロボットサービスの開発やWebアプリケーションの開発などをテーマとするPBLを取り入れながら、グローバルに活躍可能な、より高度かつイノベーティブな人材を育成している。	・特定の協定校とグローバルPBLを実施してきたところであるが、相手国及び機関の対象を拡大し、より効果的かつ幅広い人材育成に資する教育を実施していくことが重要である。
シニア層の学習ニーズへの対応	・産業技術大学院大学における入学時の学生に占める50歳以上の割合は10%程度である。 ・経済産業省の調査によると、起業希望者及び起業家の推移を年齢別に見ると、30歳未満の若者の割合が減少する一方で、60歳以上のシニア層の割合は年々増加している。 ・仕事をしながらでも効率良く時間を使い、無理なく学べるように、様々な制度を整備している。	・これまで培ってきた技能・経験に、最新の知識を付与して起業に結び付けたいというニーズに応える短期集中型のプログラムはない。

4　都立産業技術高等専門学校　～情報発信～

・中学生やその保護者向けの入試広報に加え、学校の幅広い取組を情報発信している。
・広報媒体は、冊子やWEBサイト、SNS等をバランス良く活用しているが、媒体の制作等は、ほぼ学内の教職員で作成している。
・都立の高専として、首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成や都民生活に貢献していることのＰＲがどの程度伝わっているか、十分に分析できていない。

事項	媒体	運営体制	対象	実績		
				2015年度	2016年度	2017年度
学校案内	冊子	直営	受験者、保護者	10,000部	10,000部	10,000部
女子学生向けパンフレット	冊子	直営	受験者、保護者	2,000部	5,000部	8,000部
学校要覧	冊子	直営	一般	1,150部	1,150部	1,150部
カレッジガイド注	冊子	直営	海外	110部	120部	100部
高専HP	WEBサイト	直営・委託	受験者、保護者、一般	閲覧数 1,468,465	閲覧数 1,608,550	閲覧数 1,897,821
Facebook	SNS	直営	受験者、保護者、一般	フォロワー118人	フォロワー257人	フォロワー396人
Twitter	SNS	直営	受験者、保護者、一般	フォロワー123人	フォロワー342人	フォロワー606人
学校説明会	―	直営	中学生、保護者	参加者数1,050人	参加者数1,163人	参加者数1,327人
塾説明会	―	直営	塾教員	15塾	15塾	19塾

注：学校概要紹介冊子（英語版）　資料：法人が所有するデータ等を基に作成

女子学生向けパンフレット	学校要覧	カレッジガイド
		

【参考】国立東京高専との入試倍率の比較

	2015年度	2016年度	2017年度
都立産技高専	2.0倍	2.0倍	2.0倍
国立東京高専	2.0倍	2.0倍	1.8倍

資料：法人が所有するデータ等を基に作成

【参考】都立産業技術高等専門学校生の就職率の推移

	2015年度	2016年度	2017年度
本科	99%	99%	98%

資料：法人が所有するデータ等を基に作成。就職率＝就職者数÷就職希望者数

グローバル化推進に向けたプログラムの変遷

・2016年度までは、「グローバルエンジニア育成プログラム」、「海外インターンシップ」、「グローバル・コミュニケーション・プログラム」の3つの海外体験プログラムを実施してきた。
・2017年度からは、入門者から実践的能力を有する人材へと育成していくため、3つのプログラムをより教育的効果の高い体系的なプログラムとした。
・PDCAサイクルで効果を検証し、海外で活躍できるエンジニアを育成していくことが重要である。

＜従前（2016年度まで）＞

グローバル･コミュニケーションプログラム
・各大学・高専の学生による都市課題解決に向けた活動を行う。

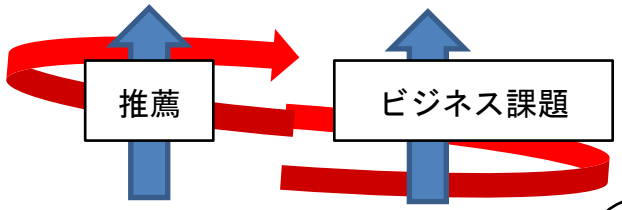
海外インターンシップ
・海外日系企業で就業体験を行う。

グローバルエンジニア育成プログラム
・海外での語学研修や施設見学を行う。

＜改編後（2017年度から）＞

ビジネス課題等調査研究
＋多様な環境下でのグループワーク

グローバル・コミュニケーション・プログラム（ＧＣＰ）
リーダー：6名（首都大・産技大・高専専攻科）
メンバー：24名（本科２～５年）



ステップアップ

海外企業の職場体験＋
語学研修

インターナショナル・エデュケーション・プログラム（ＩＥＰ）
参加者：40名（本科１～３年）

入門プログラム

【プログラム内容の接続】
ＧＣＰ：各大学・高専の背景の異なる学生のグループワークにより、日系企業のビジネス課題などについて調査研究を行う。
ＩＥＰ：国際的に活動する企業の課題及び国的環境下で仕事をするために必要な能力について知るとともに、海外で仕事をするための基礎となる英語力を身につける。

【参加者の接続】
・ＩＥＰ参加者40名のうち、審査に合格した学生は、翌年度のＧＣＰに推薦する。

４　都立産業技術高等専門学校　～現状と課題のまとめ～

	現状	課題
情報発信	・中学生やその保護者向けの入試広報に加え、学校の幅広い取組を情報発信している。 ・広報媒体は、冊子やWEBサイト、SNS等をバランス良く活用しているが、媒体の制作や情報発信については、一部委託しているものの、ほぼ学内の教職員で作成している。	・外部の意見も取り入れ、より積極的・効果的な情報発信をしていくことが重要である。 ・都立の高専として、首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成や都民生活に貢献していることのＰＲがどの程度伝わっているか、十分に分析できていない。
国際化	・2016年度までは、「グローバルエンジニア育成プログラム」、「海外インターンシップ」、「グローバル・コミュニケーション・プログラム」の３つの海外体験プログラムを実施してきた。 ・2017年度からは、入門者から実践的能力を有する人材へと育成していくため、3つのプログラムをより教育的効果の高い体系的なプログラムとした。	・PDCAサイクルで効果を検証し、海外で活躍できるエンジニアを育成していくことが重要である。

第Ⅱ章　今後の方向性

第Ⅱ章の概要

１　情報発信

・各校の認知度を高めるとともに、都立の高等教育機関として、都政や都民生活に貢献するための取組状況について、都民に一層広く理解してもらうためのブランディング戦略や都との更なる連携について検討していく。

・各校における情報発信について、法人が都民や社会に対してどのような情報発信を行うことが必要か、法人として分析した上で検討を行っていく。

・都民や企業等へのマーケティングや広報の専門家の活用等により、積極的な情報発信と効果的な広報施策を展開していく。

２　国際化

・世界に開かれた国際都市を目指す東京都が設置する高等教育機関として、これまでの取組と課題を更に検証しながら、２大学１高専のそれぞれの特色に合わせた実効性のある取組を展開していく。

＜首都大学東京＞

・各種留学促進策を実施していくとともに、特に学生に対する経済支援制度の周知方法については、効果的な方法を検討・実施していく。

・国際感覚豊かな人材を育成するため、交換留学生プログラムの拡充など外国人留学生の受入を促進していくとともに、国際的評価の高い大学を交流重点校として追加指定し、戦略的に連携関係を構築していく。

＜産業技術大学院大学＞

・グローバルPBLの相手先を拡大し、更なる充実を図っていく。

＜都立産業技術高等専門学校＞

・引き続き海外プログラムの改善を行い、海外において活躍できるものづくり人材を育成していく。

３　シニア層の学習ニーズへの対応

・東京都の政策課題となっている、高齢者が生きがいをもって活躍できる東京の実現に貢献していくため、各校において、シニア層の様々なニーズにトータルで応えるための環境を整備していく。

４　今後の取組の実効性を高めていくために

・日常的な業務の執行管理や経営上の重要事項を審議する経営審議会などにおいて、課題に応じて専門家等、外部の意見を取り入れていく。

1　情報発信

現　　状

＜各校共通＞

・学校案内やHPなどにより、主に受験生や保護者などに対して、学部や学生生活などを紹介している。

・発信内容は、一部委託しているものもあるが、ほぼ学内の教職員で作成しているものが多い。

課　　題

＜各校共通＞

・大学名や都立の高等教育機関であること、教育の特色及び輩出してきた修了者の姿等が、ターゲットとする学生や社会人、企業にどれだけ認知されているか十分に分析できていない。

＜首都大学東京＞

・第三者の意見も積極的に取り入れた効果的な情報発信までには至っていない。

・本来大学が持つ教育研究水準に対し、大学認知度やブランド力が十分とはいえない。

＜産業技術大学院大学＞

・優秀な学生の獲得に繋げるため、大学の認知度を更に向上させていくことが重要である。

＜都立産業技術高等専門学校＞

・外部の意見も取り入れ、より積極的・効果的な情報発信をしていくことが重要である。

今後の方向性

・各校の認知度を高めるとともに、都立の高等教育機関として、都政や都民生活に貢献するための取組状況について、都民に一層広く理解してもらうためのブランディング戦略や都との更なる連携について検討していく。

・都民や社会に対してどのような情報発信を行うことが必要か、法人として分析した上で検討を行っていく。

・都民や企業等へのマーケティングや広報の専門家の活用等により、積極的な情報発信と効果的な広報施策を展開していく。

・都民・企業等からの認知度を一層高めるため、新たな動画によるPRなどを行っていく。

・各校・法人のデータについて都民に対する「見える化」を推進していくため、「データで見る首都大（仮称）」等を作成・公表する。

1　情報発信　～今後の取組の具体例～

・法人が都民や社会に対してどのような情報発信を行うことが必要か、検討を進めていくためのＰＴを2018年４月から新たに設置するとともに、各校の情報発信が効果的に行えるよう法人が側面から支援していく。

法人

・ＨＰ作成維持管理
・教職員向け広報
・法人のブランド力向上に資する広報の検討
・職員への広報研修
・プレス発表などに関する東京都との調整

首都大学東京

・入試広報
・大学案内
・国際広報
・研究広報
・交通広告
・ＨＰ作成維持管理等

産業技術大学院大学

・入試広報
・大学院案内
・交通広告
・ＨＰ作成維持管理等

都立産業技術高等専門学校

・入試広報
・学校要覧作成
・ＨＰ作成維持管理等

法人情報発信戦略ＰＴ　※2018年4月に設置

・広報の専門家等、外部の意見を取り入れながら、各校の戦略的な広報活動の後押しを行う。
・法人は、ブランディング戦略をはじめ、都立の高等教育機関として、都民・企業等からの認知度を一層高めるための取組を実施していく。

・新たな動画によるＰＲ
・「データで見る首都大（仮称）」の公表
など

２　国際化

現　　状	課　　題	今後の方向性
＜首都大学東京＞		
・海外への留学者は増加傾向にあるが、中長期の留学者数は伸び悩んでいる。 ・外国人留学生の受入人数は増加傾向にある。 ・国際交流協定校数は、年々増加している。	・短期留学では英語力や異文化理解等が十分に身に付かないだけでなく、自らの専門分野を学習することができないため、中長期の留学生を増やす必要がある。 ・学生の意見においては、経済支援制度などの情報が周知されていないという実状や、中長期留学をしても４年で卒業したいという要望がある。 ・交換留学生向けの英語実施科目が少ないなどの理由から、受入留学生の人数が伸び悩んでいる可能性がある。 ・研究交流分野の拡大や単位互換の充実等、国際交流を深化させていく必要がある。	・国際感覚豊かな人材を育成するため、2017～2022年度の間に、1,350人程度の海外派遣の実現に向けて、各種留学促進策を実施していく。特に学生に対する経済支援制度の周知方法については、効果的な方法を検討・実施していく。 ・2017～2022年度の間に、在籍留学生数900人/年度の実現に向けて、交換留学生プログラムの拡充など、各種受入促進策を実施していく。 ・国際的評価の高い大学を交流重点校に指定し、首都大学東京が国際的なネットワークのハブとして機能することで、国際的プレゼンスと教育研究の質の向上を図る。2018年度末には、計5校の指定を目指して検討を進めていく。
＜産業技術大学院大学＞		
・2009年度からグローバルPBLを実施している。	・相手国及び機関の対象を拡大し、より効果的かつ幅広い人材育成に資する教育を実施していくことが重要である。	・グローバルPBLの相手先を拡大し、更なる充実を図る。
＜都立産業技術高等専門学校＞		
・2017年度から2つの新たな海外体験プログラムを実施し、国際的に活躍できるエンジニアの育成に取り組んでいる。	・PDCAサイクルで効果を検証し、海外で活躍できるエンジニアを育成していくことが重要である。	・引き続き海外プログラムの改善を行い、海外で活躍できるものづくり人材を育成していく。

２　国際化　～今後の取組の具体例（１）～

・首都大学東京では、海外留学を更に促進していくため、留学しやすい環境の整備や学生の意識醸成など様々な留学支援策を展開していく。

・2017～2022年度の間に、1,350人程度の海外派遣の実現に向けて、各種留学促進策を実施していく。

・学生の海外派遣のうち中長期留学派遣者数が伸び悩んでいるため、学生の意識醸成や中長期留学に対応した柔軟なカリキュラム設計の検討などに全学を挙げて取り組む。

留学しやすい環境の整備	学生の意識醸成
（１）学生交換協定の充実 （２）中長期留学に対応した柔軟なカリキュラム設計の検討（新規） （３）語学力向上に向けた取組	（１）制度認知度の向上に向けた広報、ガイダンスの見直し（新規） 例：HPやSNS等の効果的な活用、目的・語学レベル・期間・費用別に各種プログラムの全体像をわかりやすく学生に提示。各部局内での説明の充実 （２）留学経験者による情報の充実 （３）留学を想定した各分野の履修モデルを検討（新規） 例：各学部・学科において、留学を前提とした履修モデルを作成し、学生に提示することで、早期の留学計画の検討を促す。 （４）国際交流の機会の充実

資料：首都大学東京国際化行動計画を基に、法人が作成

２　国際化　～今後の取組の具体例（２）～

・首都大学東京では、外国人留学生の受入を更に促進していくため、交換留学生プログラムの拡充など、様々な留学支援策を展開していく。

・2017～2022年度の間に、在籍留学生数900人/年度の実現に向けて各種受入促進策を実施していく。

留学生へのサポート	短期留学生受入プログラムの実施	プロモーション活動
（１）チューターの配置 （２）日本文化等に関する英語での授業 （３）日本語アカデミック・ライティング支援 （４）基礎的な日本語授業の提供 （５）日本文化の体験講座の提供	（１）交換留学生プログラムの拡充など（新規） （２）日本語・日本事情短期集中コースの実施（3週間程度）	（１）海外で開催する「日本留学フェア」でのブース展開 （２）国内での日本語学校などへの広報活動 （３）国際教育交流団体が主催するイベントへの参加

資料：首都大学東京国際化行動計画を基に、法人が作成

２　国際化　～今後の取組の具体例（３）～

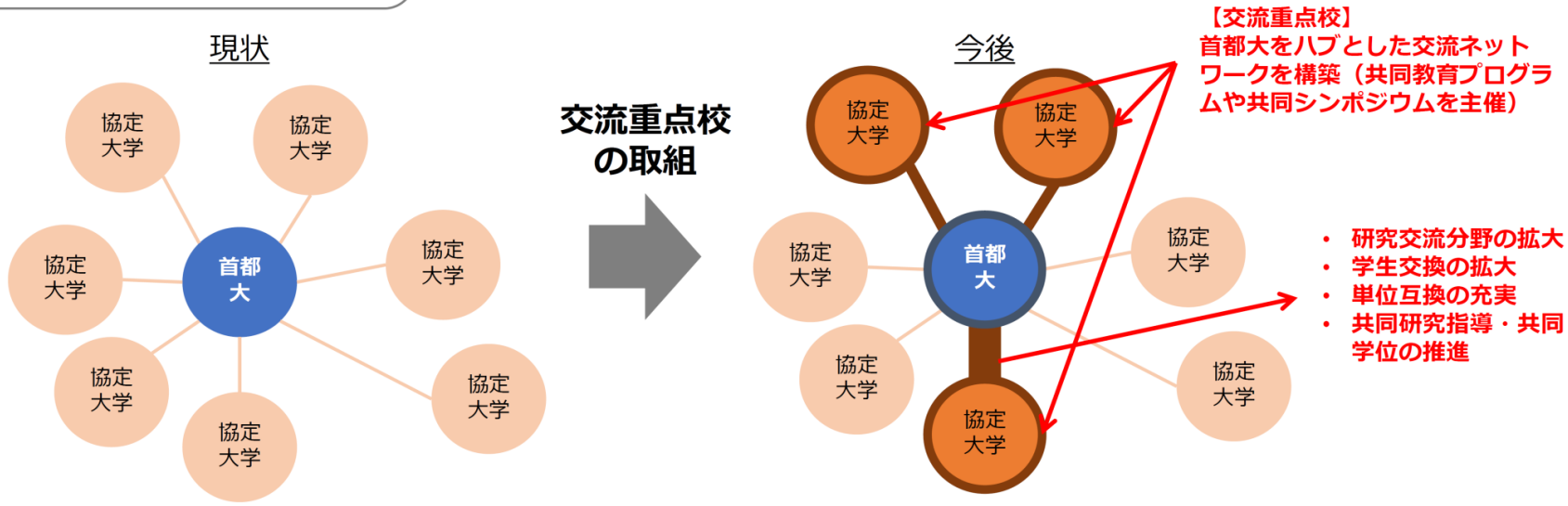
・首都大学東京の国際的なネットワークを強化し、本学における教育研究の質の飛躍的な向上を図るため、交流重点校の取組を進めていく。

・2018年度末には、計5校の指定を目指して検討を推進していく。

交流重点校の取組目標

- 本学の国際的なネットワークを強化し、本学がネットワークのハブとして機能することで、首都大の国際的なプレゼンスとレピュテーションの向上を図る。
- 交流重点校との教育研究交流を活性化させることにより、本学の研究と教育の好循環を促進し、もって本学における教育研究の質の飛躍的向上を図る。
- 国際社会で活躍できる人材や世界的な課題解決に貢献できる卓越した研究者を育成する。

交流重点校の取組イメージ



- 約100の大学と国際交流協定（全学協定）を締結しているが、協定大学との戦略的な関係構築が行われていない
- 学生交換や学生交流、研究交流等、交流区分ごと独立して関係を構築しているケースや、研究交流についても特定の研究分野に偏った交流になっているケースが多い

- 本学と重要なパートナーになり得る大学を交流重点校に指定、各種取組を通じて交流を深化
- 交流重点校との間では、学生交換や学生交流、研究交流等の多様な分野で総合的な交流関係を構築するとともに、研究交流についても交流分野を拡大

３　シニア層の学習ニーズへの対応

現　　状

＜首都大学東京＞

・シニア層を対象とした学びの場として、科目等履修生やOUなどのプログラムを提供している。

・過去5年のＯＵ講座受講者を見ると、60歳以上の方の全体に占める割合は5割以上と高い。

・学習意欲溢れるシニア層などに対して、教養講座だけでなく、体系的な学びと交流を通じた学びの場を提供するためのプログラムがない。

＜産業技術大学院大学＞

・入学時の学生に占める50歳以上の割合は10%程度である。

・経済産業省の調査によると、起業希望者及び起業家の推移を年齢別に見ると、30歳未満の若者の割合が減少する一方で、60歳以上のシニア層の割合は年々増加している。

・仕事をしながらでも効率良く時間を使い、無理なく学べるように、様々な制度を整備している。

課　　題

・東京に暮らす誰もがいきいきと輝ける環境づくりに貢献するため、教養講座だけでなく、体系的な学びと交流を通じて、シニアの多様なニーズに応えるための新たなプログラムを検討していく必要がある。

・これまで培ってきた技能・経験に、最新の知識を付与して起業に結び付けたいというニーズに応えるための短期集中型のプログラムがない。

今後の方向性

・東京都の政策課題となっている、高齢者が生きがいをもって活躍できる東京の実現に貢献していくため、各校において、都民を中心としたシニア層の様々な学びのニーズにトータルで応えるための環境を整備していく。

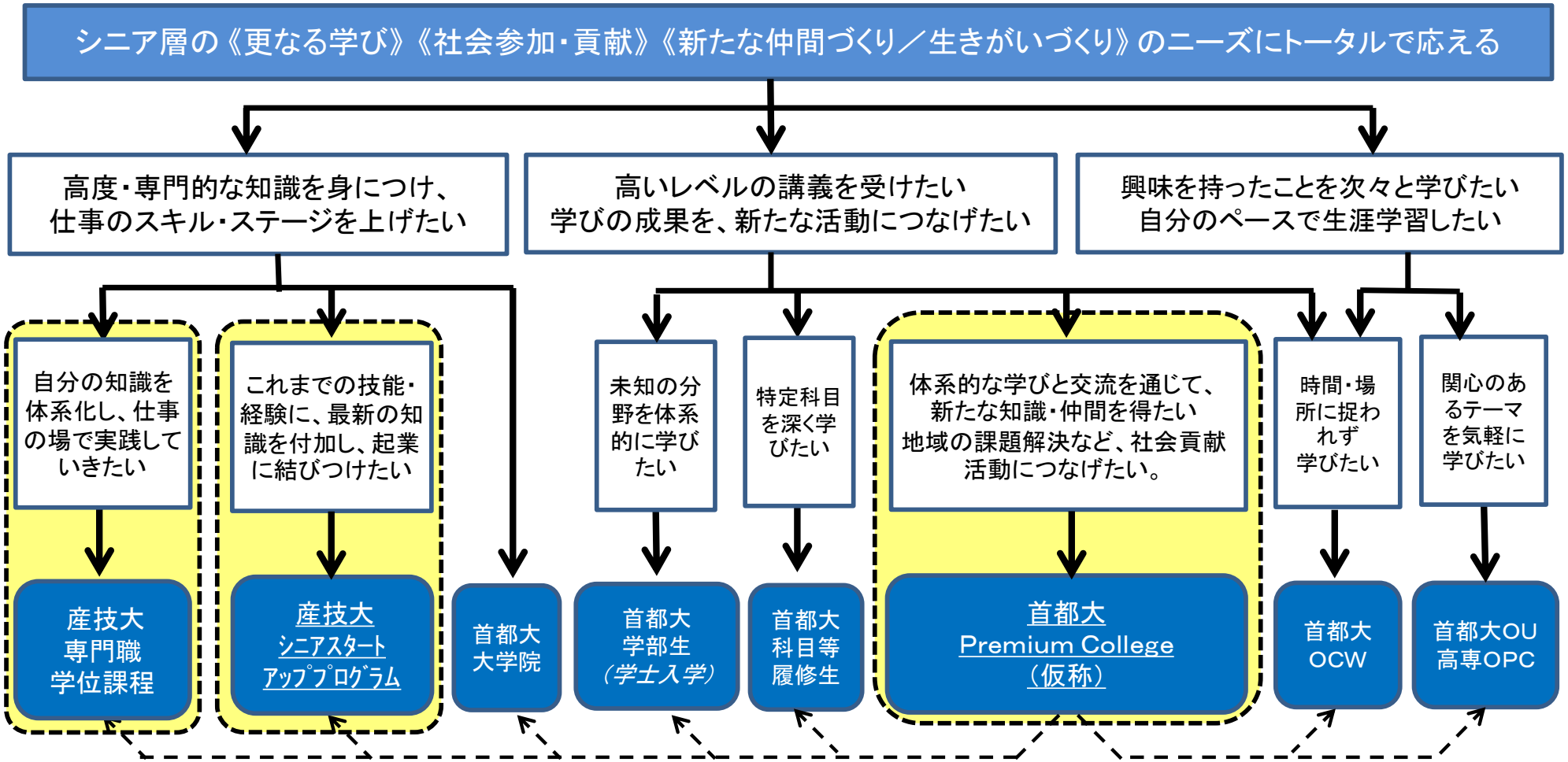
＜具体例＞

〇Premium　College（仮称）
　・2018年10月プレ講座
　・2019年 4月本講座・第一期生入学

〇AIITシニアスタートアッププログラム
　・2018年 8月開講

３　シニア層の学習ニーズへの対応　～今後の取組の具体例（１）～

・シニア層の様々なニーズにトータルで応えるため、各大学・高専において、100歳まで学べる環境を整備していく。



修了後　・更なる学びの継続（大学院への進学等）
　　・コミュニティ活動、ＮＰＯへの参画、再就職、起業への挑戦等、新たな「社会とのつながり」へ

・首都大学東京に、体系的な学びと交流の場を通じて新たな知識・仲間を得ることのできる「Premium College」を設置する。

＜Premium College（仮称）の概要＞　※2019年4月開講予定

学生（対象・入学選考等）

項　目	内　容
50歳以上	知的好奇心に富み、学びの意欲にあふれ、学生とともにキャンパスライフを楽しもうとするシニア
募集人員	**50名程度**
入学考査	**小論文+面接**を実施し、入学者を**選抜**
授業料等	**徴収**する予定（現行の料金体系を考慮し設定）

学生生活

～学びのスタイル～

- ✓ **1年間在学**(**週3～4日程度**通学をイメージ)
- ✓ **学校教育法に基づく履修証明プログラム**とし、修了要件を満たした場合、**certificate授与**
- ✓ カリキュラムは、必修科目・選択科目・オプション科目等で構成
- ✓ 現役学生と同じ授業を受けられる機会も提供

～キャンパスライフ～

- ✓ **南大沢キャンパスで開講**
- ✓ **学生証**の交付
- ✓ **専用ラウンジ**の整備
  掲示板、ミーティングスペース、専用パソコン、レポート提出BOX
- ✓ **専用ロッカー**の貸与、**メールアドレス**の付与
- ✓ 入学式・修了式、ウエルカムパーティー、修了パーティーなどを開催
- ✓ 図書館、食堂、スポーツ施設など学内施設の利用

カリキュラム（イメージ）

- ✓ 総合大学である首都大学東京が有する、幅広く多様な教育、研究資源を生かした講義
- ✓ 講義と組み合わせ、ゼミナールや東京都の持つ資源を活用したフィールドワーク（施設の見学等）

・産業技術大学院大学に、起業を考えるシニアに向けた「AIITシニアスタートアッププログラム」を新たに設置する。

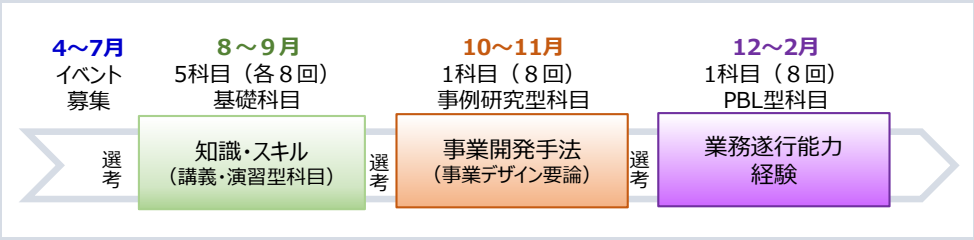
＜AIITシニアスタートアッププログラムの概要＞　※2018年8月開講

本プログラムでは、起業に挑戦するシニア層や中小企業の後継者のための学びの場として、起業に必要な知識及びスキルを短期間で修得できるよう、大学院教育（修士課程）レベルでの学び直しを推進する。

＜基礎科目の概要＞

項目	内容
対象	概ね50歳以上
募集人員	各科目20名
選考	論文試験
受講料等	選考手数料10,000円 受講料20,000円／科目
開講	平成30年8月25日（土）から
場所	産業技術大学院大学等

カリキュラム概要



８～９月　　基礎科目（講義・演習型科目）３科目以上選択（定員各２０名）
☆シニア起業に必要とされる知識・スキルの修得・定着
１０～１１月　事例研究型科目　１科目（定員２０名）
☆シニア起業に必要とされる事業開発手法の修得
１２～２月　　ＰＢＬ型科目　１科目（定員１０名）
☆キャンプ形式のアイディアソン・ハッカソン
☆東京都の現状から問題を設定し、
課題に対する問題解決・事業開発のプロジェクトの実行

科目詳細
◆基礎科目（講義・演習型科目）【必修】を含め３科目以上
・東京経済事情【必修】　※9～2月に開講
・経営戦略要論
・ファイナンス要論
・マーケティング要論
・ITイノベーション要論
（経営戦略要論～ITイノベーション要論：８～9月に開講）
◆事例研究型科目：基礎科目受講者から選考
・事業デザイン要論
◆PBL型科目：事例研究型科目受講者から選考
・シニア起業PBL

＜AIITシニアスタートアッププログラム構成イメージ＞

法人の運営体制

・法人の運営に当たっては、計画、人事、予算などの事項について、毎月１回経営審議会において議論を行っている。2017年度からは、理事長指定の重要課題について、継続的な議論を積み重ねている。

・今後は外部の意見も活用し、経営審議会の運営体制を強化することも視野に入れながら、ＰＤＣＡの好循環を実現していく。

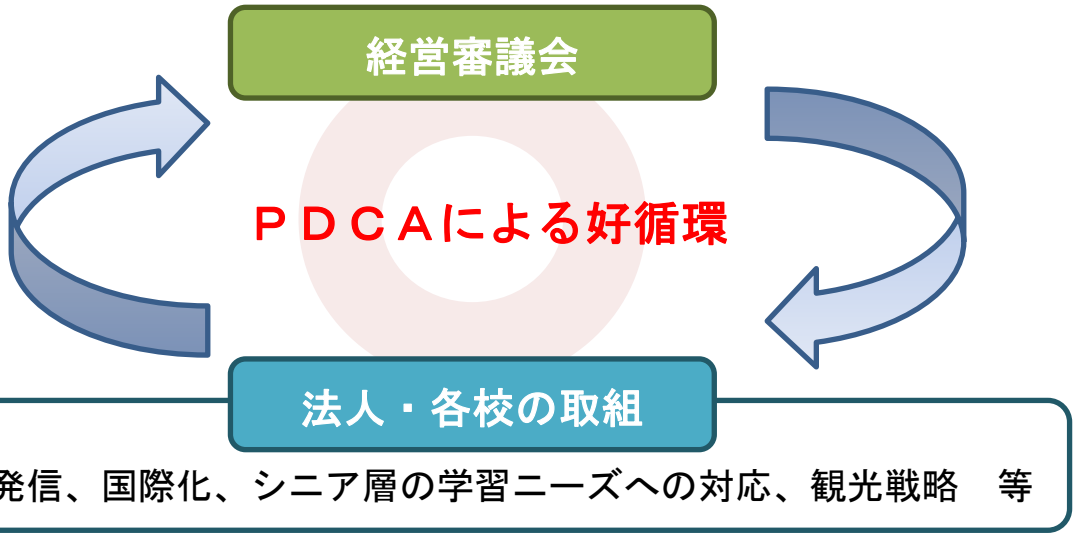
＜経営審議会の概要＞

	内容
役割	法人の経営に関する重要事項を審議
構成	理事長（１名）、副理事長（３名）、理事（３名）、学外委員（２名）、監事（２名）
開催頻度	毎月１回程度
審議事項	計画、人事、予算など法人の経営に関する事項 ※2017年度からは、国際化や社会人を含むシニア教育、観光戦略をはじめとした東京都の政策課題への貢献策や法人の「ブランディング戦略」などについて、継続的に審議

＜今後のＰＤＣＡのイメージ＞

・テーマに応じて外部の意見を取り入れ、ＰＤＣＡを促進する。

（例）
・専門部会等を設置し、専門家を招聘
・学外からのアドバイザリーボード設置等



参考資料

公立大学法人首都大学東京の財務状況

参考資料

（百万円）

区分			2018年度 予算
収入			
	運営費交付金		18,344
	施設費補助金		2,956
	自己収入		5,893
		授業料及入学検定料収入	5,593
		その他収入	301
	外部資金		1,769
	目的積立金取崩		450
	効率化推進積立金取崩		683
計			30,095
支出			
	業務費		25,370
		教育研究経費	18,971
		管理費	6,399
	施設整備費		2,956
	外部資金研究費等		1,769
計			30,095

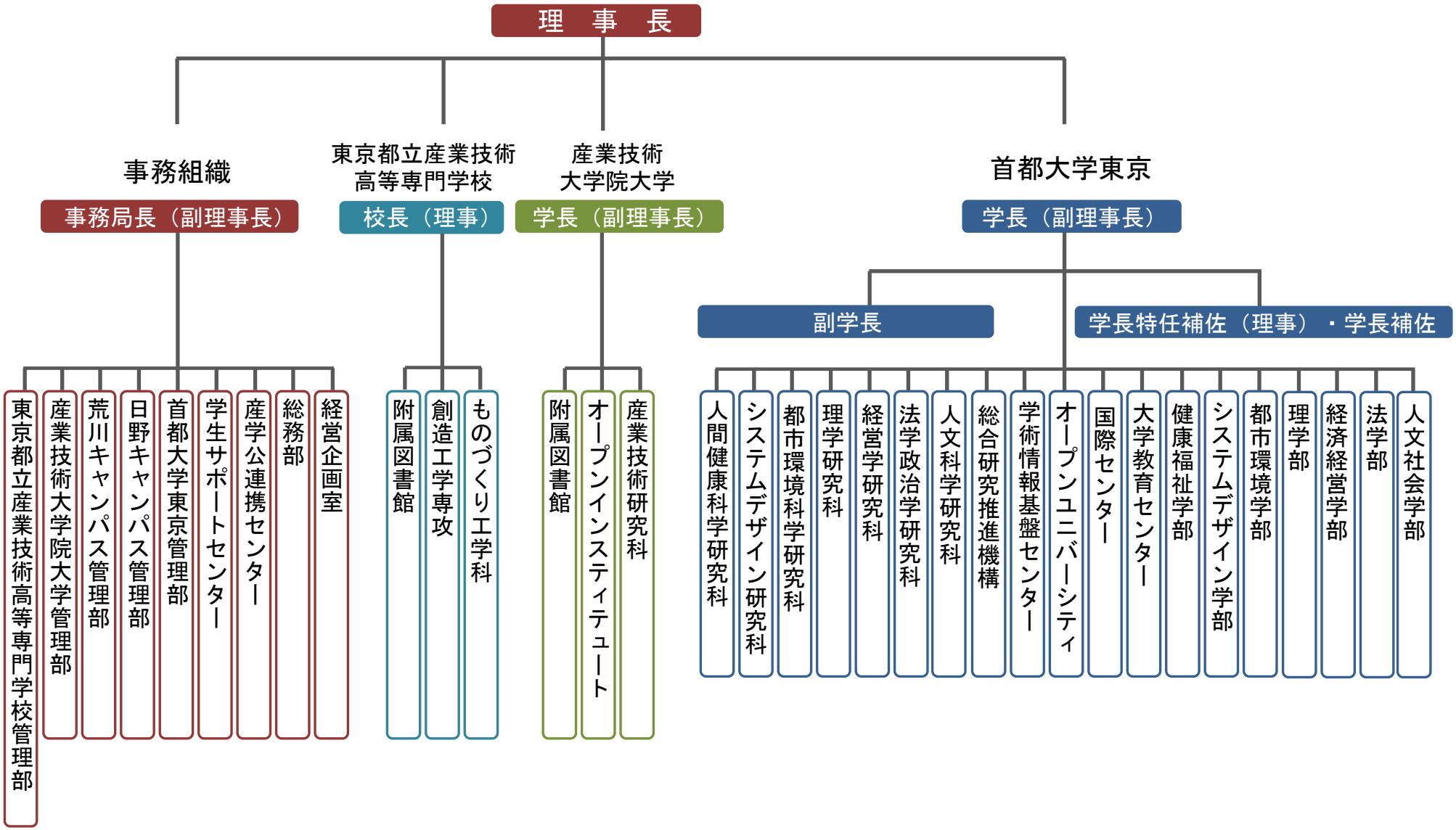
資料：「平成30年度年度計画」より抜粋

※効率化推進積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、新たに生じる需要に的確に応えることを目的として、積み立てる基金である。

※各計数は、原則として表示単価未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

公立大学法人首都大学東京の組織図

参考資料



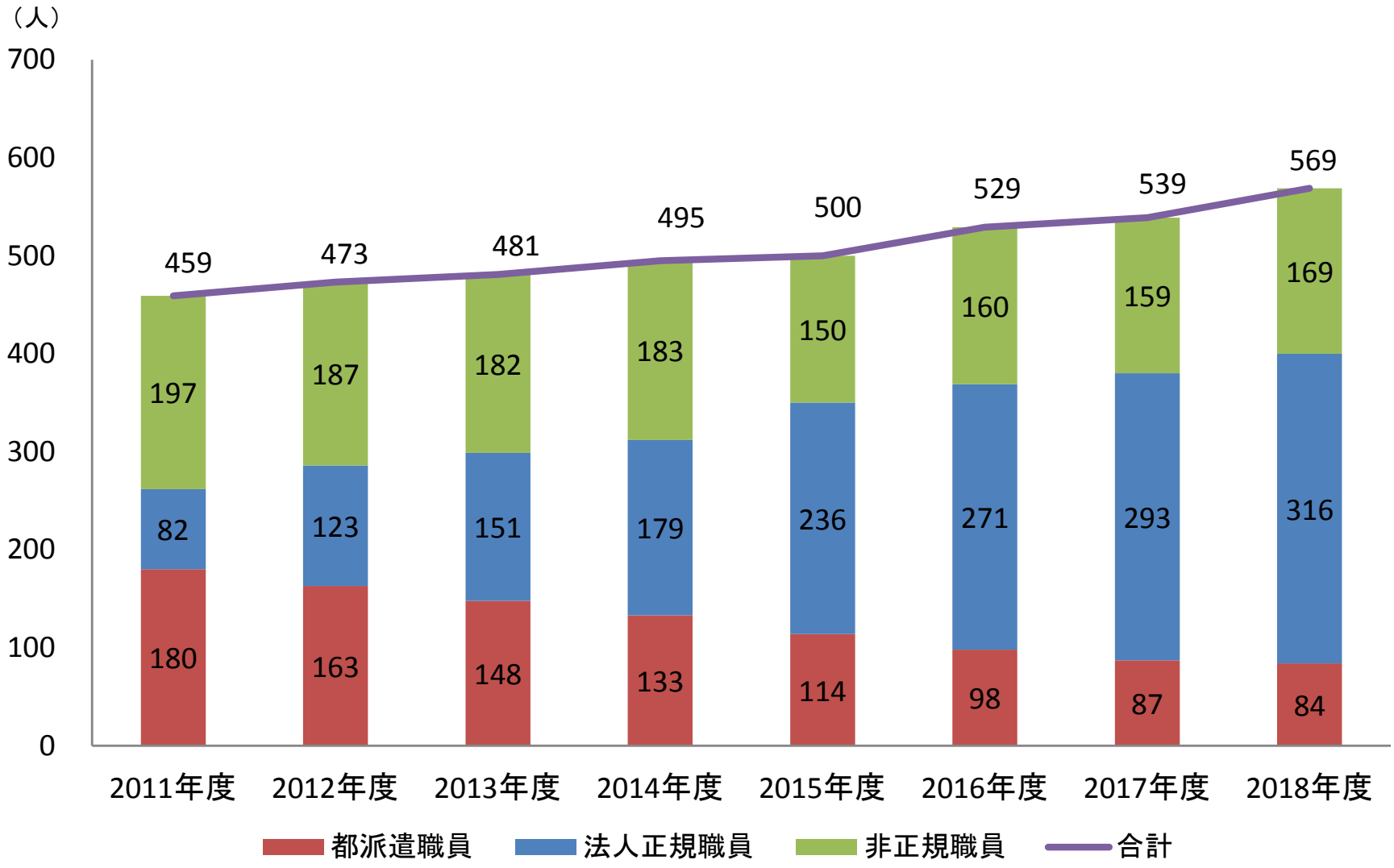
公立大学法人首都大学東京　事務組織図（2018年4月1日現在）

参考資料

- 理事長
  - 事務局長
    - 経営企画室
      - 企画財務課（予算編成、中期計画・年度計画、都連携）
      - 調整・連携担当課長
      - 広報・特命担当課長
    - 総務部
      - 監査・内部統制担当部長
      - 総務課（職員人事、人材育成、労務、情報管理、監査・内部統制）
      - 情報担当課長
      - 監査・内部統制担当課長
      - 人事課（教職員給与、教職員の福利厚生、教員人事）
      - 会計管理課（予算執行、決算、資金管理、契約）
      - 施設課（施設管理、施設改修）
    - 産学公連携センター
      - 次長
      - 副センター長
      - 産学公連携センター事務長（共同研究等の推進、知的財産の取得・管理）
    - 学生サポートセンター
      - 事務部長
      - 副センター長
      - 学生課（学生の厚生指導、保健、奨学金事務）
      - ボランティアセンター事務室（ボランティア活動の実施、相談業務）
      - 健康支援センター（学生の健康診断、心理相談）
      - キャリア支援課（就職支援、インターンシップの実施）
    - 首都大学東京管理部
      - 研究推進担当部長
      - 国際推進担当部長
      - 生涯学習担当部長
      - 学長室（学長補佐、首都大の総合調整）
      - 企画広報課（教学IRの推進、自己点検・評価、首都大広報）
      - URA室（研究戦略の策定、プレアワード、ポストアワード業務）
      - 教務課（教職課程の編成、大学教育改革の推進）
      - 大学教育推進担当課長
      - 入試課（学部入試の実施、入試制度、入試広報）
      - 国際課（国際交流、留学生の受入れ、留学プログラムの整備）
      - オープンユニバーシティ事務室（生涯講座の企画、運営、シニア教育の推進）
      - シニア教育担当課長
      - 学術情報基盤センター事務室（図書サービス、情報教育、情報管理）
      - 文系管理課（文系学部の庶務、予算、会計業務）
      - 文系学務課（人文社会学部教務・法学部教務・経済経営学部教務）
      - 理系管理課（理系学部の庶務、予算、会計業務）
      - 理系学務課（理学部教務・都市環境学部教務）
    - 日野キャンパス管理部
      - 管理課（システムデザイン学部の庶務、予算会計業務）
      - 学務課（システムデザイン学部の教務、学生支援）
    - 荒川キャンパス管理部
      - 管理課（健康福祉学部の庶務、予算会計業務）
      - 学務課（健康福祉学部の教務、学生支援）
    - 産業技術大学院大学管理部
      - 管理課（庶務、予算会計、国際化推進、教務）
    - 東京都立産業技術高等専門学校管理部
      - 高専品川キャンパス管理課（庶務、予算会計、国際化推進、教務）
      - 高専荒川キャンパス管理課（庶務、予算会計、教務）

職員の内訳（都派遣、法人職員等）

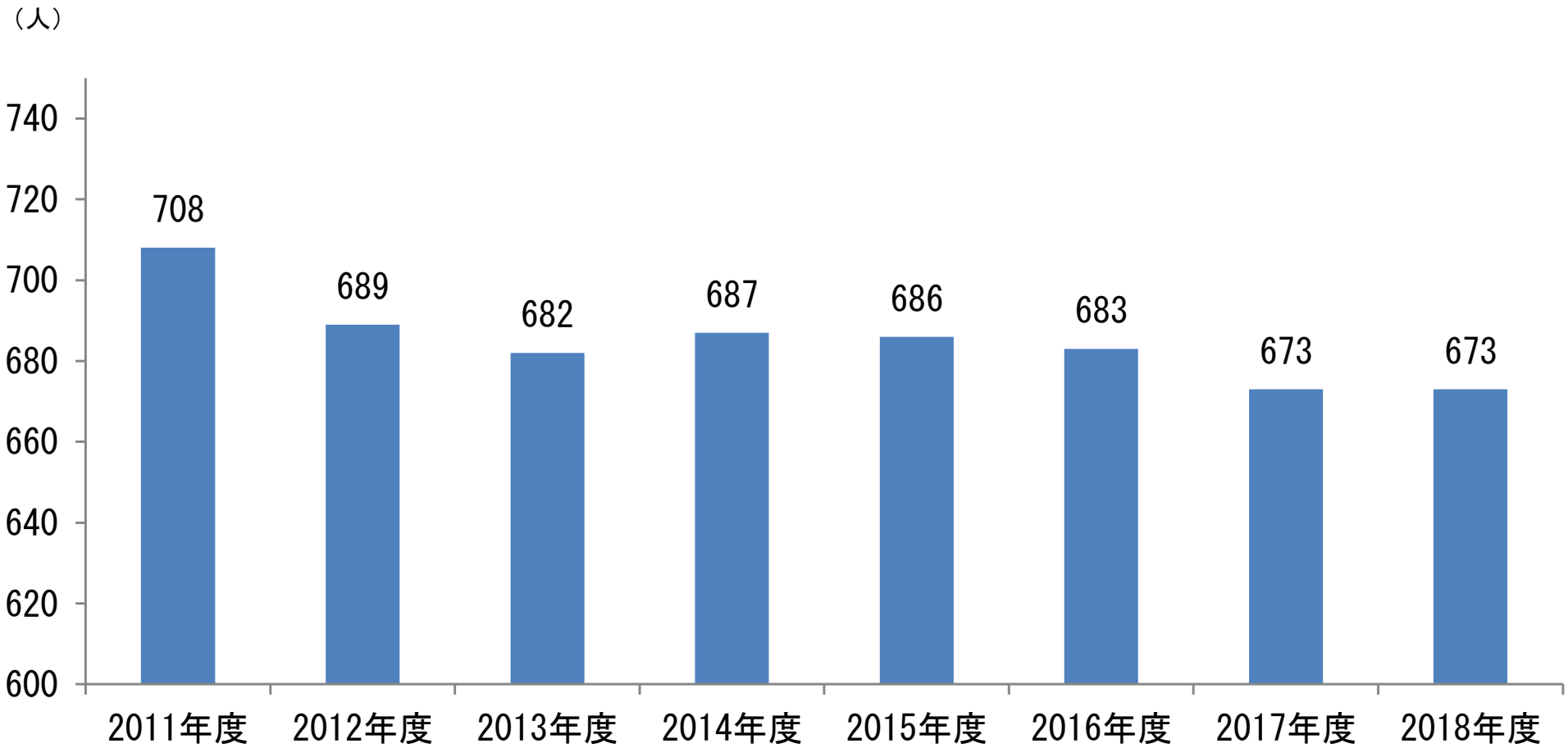
参考資料



資料：法人が所有するデータ等をもとに作成
注：教員以外の職員の数

首都大学東京の常勤教員数の推移

参考資料



資料：法人が所有するデータ等をもとに作成

首都大学東京の学部再編

参考資料

・情報社会の急速な発展や少子高齢化、大規模災害リスクの増大など、社会を取り巻く環境は大きく変化し、高度化・複雑化した新たな課題が発生している中、2018年4月、本学が有する教育研究資源の集約及び先端分野の強化を図り、新たな時代要請に応える組織体制に再編した。

再編成のポイント：1

工学分野の再編・統合

急速な技術革新の進展に対応するため、都市教養学部に置かれている電気・機械に関する基礎的な工学分野と、システムデザイン学部に置かれている応用・総合的な工学分野とを統合し再編成します。特に、社会・産業からの需要が著しく増加している情報系分野や機械系の生命分野を強化します。

再編成のポイント：2

都市政策科学分野を再構築

都市教養学部と大学院都市環境科学研究科に置かれている都市政策科学分野については、高度化する都市の課題への対応力を強化するため再構築し、それぞれの強みを生かして、文理融合の教育・研究をさらに広く展開していきます。

再編成のポイント：3

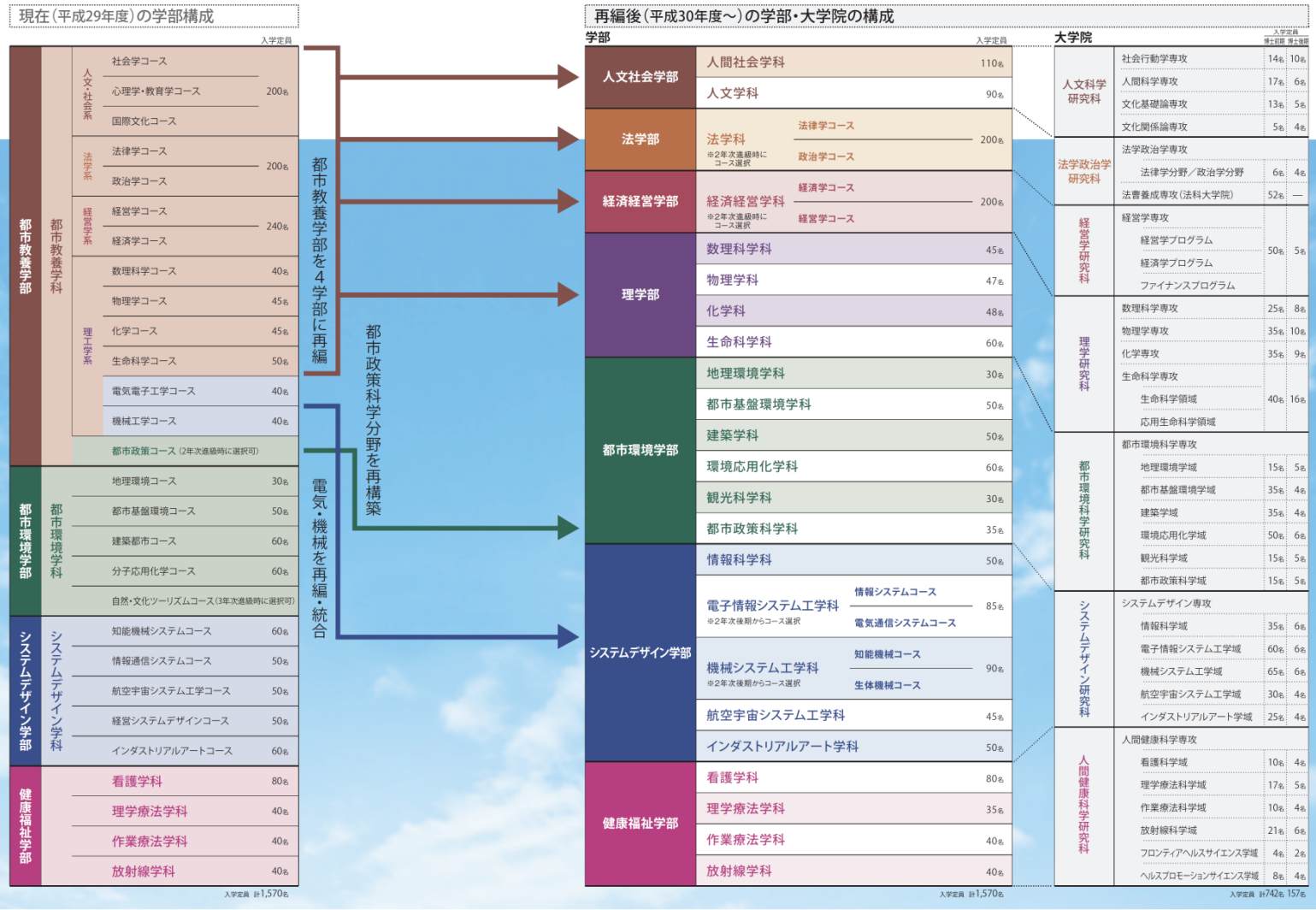
都市教養学部を4学部に再編

都市教養学部の他の分野については、教育・研究の内容や育成する人材像がよりわかりやすく伝わるよう、人文社会学部、法学部、経済経営学部、理学部の4つの学部に再編成します。

再編成のポイント：4

大学院を再編

大学院については、新たな学部構成に合わせて再編成するとともに、高度な専門性と幅広い知識を併せ持つ人材を育成するため、分野横断プログラムを導入します。



※平成30年度以降に入学した方が再編後の学部・大学院に所属します。平成29年度以前に入学した方は卒業・修了まで現在の学部・大学院に所属します。

全国の大学と比較する上で参考となるランキング指標

参考資料

	首都大学東京	大阪府立大学	大阪市立大学	横浜市立大学	横浜国立大学	千葉大学
志願者数ランキング（2017年）	87位	93位	―	―	―	65位
ＴＨＥ世界大学ランキング2017-2018	501－600位	801－1000位	601－800位	601－800位	801－1000位	601－800位
ＴＨＥ世界大学ランキング日本版2018	36位	65位	43位	46位	25位	19位
ＱＳランキング	651-700位	701-750位	551-600位	501-550位	751-800位	501-550位
トップ100研究機関日本版2017	31位	26位	27位	39位	45位	14位

資料：各ランキング結果をもとに法人が作成
＊比較する大学は、大阪府立大学及び大阪市立大学を首都大学東京の同規模の大学として選定。また、首都圏内にある国公立大学の中から、学生数や学部など教育の規模や分野、その他各種ランキング結果等に鑑みて、首都大学東京と同程度の大学を選定
＊志願者数ランキング：大学通信調べ
＊THE世界大学ランキング2017-2018：THE（Times Higher Education）2017.9.5公表
＊THE世界大学ランキング日本版2018：TES Global Limited 株式会社ベネッセホールディングス　2018.3.28公表
＊トップ100研究機関日本版2017：Nature Index 2017(日本版)

全国の大学と比較する上で参考となる国際化関連指標

参考資料

	首都大学東京	大阪府立大学	大阪市立大学	横浜市立大学	横浜国立大学	千葉大学
外国人学生比率	4.4%	3.1%	3.9%	2.2%	7.8%	4.5%
日本人学生の留学比率	2.5%	2.3%	4.5%	9.6%	6.1%	6.4%
海外の大学との大学間交流協定数	173	147	―	23	130	340
外国語で行われている講座の比率	1.8%	0.1%	1.3%	4.9%	6.7%	4.5%

＊数値はTimes Higher Education提供の世界大学ランキング日本版2018を基に法人が作成
＊比較する大学は、大阪府立大学及び大阪市立大学を首都大学東京の同規模の大学として選定。また、首都圏内にある国公立大学の中から、学生数や学部など教育の規模や分野、
その他各種ランキング結果等に鑑みて、首都大学東京と同程度の大学を選定

研究分野別トップ10%論文率及び国際共著率の他大学比較

参考資料

	2009-2013年 研究実績	全体	化学	材料科学	物理学	計算機・数学	工学	環境・地球科学	臨床医学	基礎生命科学	教員数(人)
首都大学東京	**論文数**	**2,919**	**451**	**149**	**1,060**	**153**	**268**	**179**	**139**	**499**	**683**
	Top10%論文数	**369**	**56**	**7**	**223**	**11**	**17**	**12**	**5**	**37**	
	Top10%論文割合(%)	**12.6%**	**12.4%**	**4.7%**	**21.0%**	**7.2%**	**6.3%**	**6.7%**	**3.6%**	**7.4%**	
	国際共著率(%)	**38.9%**	**22.2%**	**23.5%**	**60.9%**	**24.2%**	**19.4%**	**46.9%**	**19.4%**	**29.3%**	
筑波大学	論文数	9,510	1,117	475	2,413	357	384	514	1,570	2,586	1,899
	Top10%論文数	1,118	132	48	498	13	32	46	149	191	
	Top10%論文割合(%)	11.8%	11.8%	10.1%	20.6%	3.6%	8.3%	8.9%	9.5%	7.4%	
	国際共著率(%)	30.3%	23.6%	23.4%	46.9%	26.9%	22.4%	43.8%	14.3%	27.9%	
千葉大学	論文数	6,294	886	157	734	173	261	285	1,655	2,110	1,322
	Top10%論文数	610	69	17	109	11	20	17	166	194	
	Top10%論文割合(%)	9.7%	7.8%	10.8%	14.9%	6.4%	7.7%	6.0%	10.0%	9.2%	
	国際共著率(%)	25.6%	16.5%	32.5%	46.6%	22.5%	29.1%	49.5%	13.7%	27.4%	
東京農工大学	論文数	3,389	856	157	429	84	254	207	93	1,301	426
	Top10%論文数	187	47	7	37	2	16	16	9	52	
	Top10%論文割合(%)	5.5%	5.5%	4.5%	8.6%	2.4%	6.3%	7.7%	9.7%	4.0%	
	国際共著率(%)	22.2%	9.6%	22.9%	44.3%	25.0%	23.2%	41.5%	18.3%	20.1%	
電気通信大学	論文数	1,632	175	76	668	267	286	77	25	56	473
	Top10%論文数	112	19	7	69	5	7	1	1	3	
	Top10%論文割合(%)	6.9%	10.9%	9.2%	10.3%	1.9%	2.4%	1.3%	4.0%	5.4%	
	国際共著率(%)	37.5%	37.7%	50.0%	45.8%	21.7%	23.1%	67.5%	32.0%	30.4%	
横浜国立大学	論文数	1,859	457	227	359	137	298	163	21	182	600
	Top10%論文数	115	31	11	32	3	20	12	0	6	
	Top10%論文割合(%)	6.2%	6.8%	4.8%	8.9%	2.2%	6.7%	7.4%	0.0%	3.3%	
	国際共著率(%)	20.5%	16.2%	18.1%	17.5%	23.4%	16.4%	39.9%	9.5%	27.5%	
大阪府立大学	論文数	3,038	742	332	578	157	278	84	91	768	662
	Top10%論文数	219	65	34	34	4	34	5	4	38	
	Top10%論文割合(%)	7.2%	8.8%	10.2%	5.9%	2.5%	12.2%	6.0%	4.4%	4.9%	
	国際共著率(%)	20.8%	19.1%	16.6%	25.1%	24.2%	11.9%	41.7%	18.7%	21.6%	
東京大学	論文数	38,011	3,968	1,500	9,801	1,371	1,959	3,049	5,093	10,885	5,765
	Top10%論文数	5,392	673	229	1,721	128	159	352	691	1,390	
	Top10%論文割合(%)	14.2%	17.0%	15.3%	17.6%	9.3%	8.1%	11.5%	13.6%	12.8%	
	国際共著率(%)	32.1%	18.8%	26.9%	44.9%	34.5%	27.9%	44.3%	18.4%	29.2%	
東京工業大学	論文数	11,743	2,910	1,177	3,628	675	1,518	527	129	1,143	1,132
	Top10%論文数	1,365	277	108	557	56	148	72	10	134	
	Top10%論文割合(%)	11.6%	9.5%	9.2%	15.4%	8.3%	9.7%	13.7%	7.8%	11.7%	
	国際共著率(%)	30.8%	19.5%	28.1%	43.4%	26.1%	24.0%	44.0%	21.7%	28.2%	

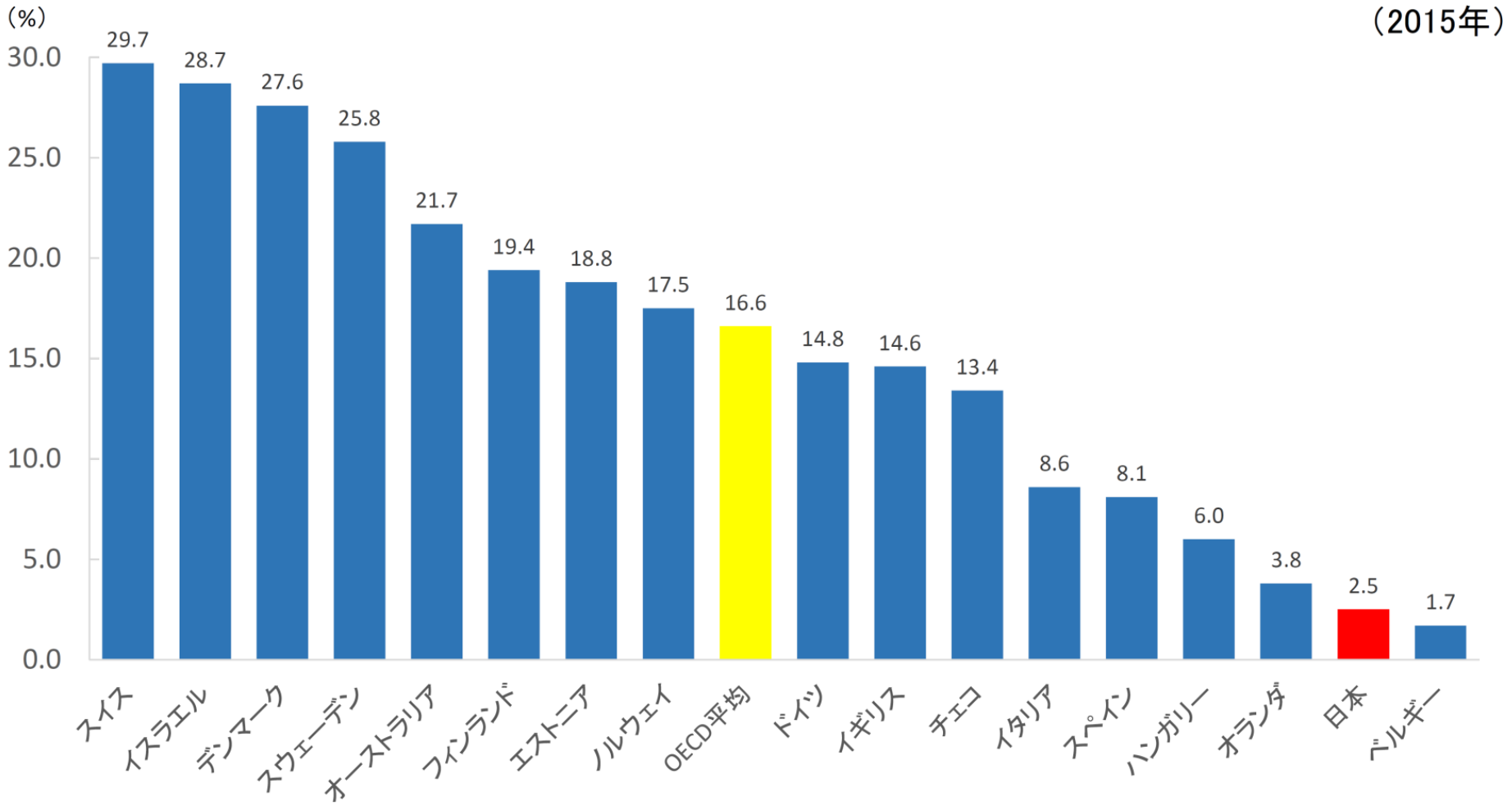
資料：文部科学省科学技術・学術政策研究所「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2015」を基に法人が作成

＊Top10%論文とは、それぞれの分野で引用件数が上位10%に入っている論文のことである。

＊ランキングは、2004-2013年の10年間で1,000件以上の論文を算出した136大学（国立大学64、公立大学15、私立大学57）の中で首都圏（大阪府立大学を含む）国公立大学を比較対象とした。

高等教育機関への25歳以上の入学者の割合

参考資料



資料：OECD「Education at a Glance(2017)」（諸外国）及び文部科学省「平成27年度学校基本調査（日本）」を基に内閣官房が作成

都立産業技術高等専門学校の海外体験プログラム

参考資料

＜グローバル・コミュニケーション・プログラム（ＧＣＰ）＞

・２大学１高専の学生の協働による、日系企業現地法人等の課題解決型研修
・実践的な課題解決力（人間力）、英語を含むコミュニケーション能力の向上を図る。

《内容》

・国内での事前学習（３～８月）：課題に応じた調査、英語学習、TOEIC受検
・海外プログラム（９月）　期間：約１週間　派遣先：シンガポール共和国
　フィールドワーク、現地学生交流、現地企業訪問、英語によるプレゼンテーション
・国内での事後学習（１０月）：最終報告会での英語による発表、TOEIC受検

《参加者》

・リーダー：６名（首都大生、産技大生、高専専攻科生）
・メンバー：２４名（本科２～５年生）

＜インターナショナル・エデュケーション・プログラム（ＩＥＰ）＞

・海外企業における職場体験や英語学習、先端技術に触れる機会等を通じて、将来国際的に活躍するエンジニアとなるための動機付けを行うとともに、国際的な企業が取り組む課題についての興味・関心を持たせることで、ＧＣＰへのステップアップの機会とする。

《内容》

・国内での事前学習（６～８月）：グローバル企業で働く社会人による講義、英語圏研修、英語検定受験等
・海外研修（９月）　期間：約１０日間　派遣先：アメリカ合衆国ワシントン州シアトル
　現地企業での職場体験、現地の学生やエンジニアとの交流、英語研修、ホームステイ
・国内での事後学習（１０月）：最終報告会での英語プレゼンテーション

《参加者》

・４０名（本科１～３年生）

東京都との連携　～2017年度実績（１）～

参考資料

●首都大学東京

局名	事業名	教員所属・関連組織
政策企画局	経済交流促進のプラットフォーム アジア諸都市における様々な課題に対して東京の先進的な技術・シーズを活用し、アジアの企業等との経済交流を通じて、都市課題の解決とビジネスチャンスの拡大を目指す多都市間の実務的協力事業として、「液体燃料の改質を用いた新しい燃料電池システムの開発」に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究科
	経済交流促進のプラットフォーム アジア諸都市における様々な課題に対して東京の先進的な技術・シーズを活用し、アジアの企業等との経済交流を通じて、都市課題の解決とビジネスチャンスの拡大を目指す多都市間の実務的協力事業として、「イオン伝導性ナノファイバーフレームワークから構成させる次世代型固体電解質膜の開発」に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究科
	経済交流促進のプラットフォーム アジア諸都市における様々な課題に対して東京の先進的な技術・シーズを活用し、アジアの企業等との経済交流を通じて、都市課題の解決とビジネスチャンスの拡大を目指す多都市間の実務的協力事業として、「アジアにおけるグリーンビルディング構成要素の気候風土適応技術と評価手法」に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究科
	経済交流促進のプラットフォーム アジア諸都市における様々な課題に対して東京の先進的な技術・シーズを活用し、アジアの企業等との経済交流を通じて、都市課題の解決とビジネスチャンスの拡大を目指す多都市間の実務的協力事業として、「加熱式の金ナノ粒子担持触媒再生ユニットを用いた食料・花卉の鮮度保持システムの開発と公衆衛生への応用検討」に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究科
	都市外交人材育成基金を活用した事業(高度研究) 建物の誕生から除却までを多元的な価値軸から評価して動的に制御する「建築生涯学」の創生を目指す「アジア地域の風土と社会に根ざした持続可能都市建築の構築技術」に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究科ほか
	都市外交人材育成基金を活用した事業(高度研究) 発生主義ベースの年次予算・決算制度導入の効果を検証する「マルチナショナル・レベルの公会計制度改革と発生主義ベースの予算・決算のアラインメントに関する比較国際分析」に関する共同研究を実施した。	経営学研究科
	都市外交人材育成基金を活用した事業(高度研究) 都市型水問題の現象のメカニズム及び相互の関連性を解明し、安全で快適な都市づくりのための水対策を提案する「大都市河川流域のゲリラ豪雨・洪水氾濫および水質汚濁に関する研究」に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究科
	都市外交人材育成基金を活用した事業(高度研究) 東京都が排出する家庭ごみ焼却スラグから有価金属を回収し、汚染水浄化作用を有する光触媒として再生するノウハウを開発する「家庭ごみ焼却スラグからの有価金属回収技術および可視光応答型光触媒ガラス作成技術の開発とその国際的応用展開」に関する共同研究を実施した。	理学研究科
	アジアと日本の将来を担う医療人材の育成 ＥＰＡに基づく看護師・介護福祉士候補者に対して試験対策を実施し、日本とアジアの架け橋となる人材育成に資する取組を実施した。	健康福祉学部
青少年・治安対策本部	第３１期東京都青少年問題協議会 青少年問題に関する総合的施策について必要な重要事項を調査審議するとともに、関係行政機関相互の連絡調整を図るほか、知事及び関係行政機関に対し、意見を具申した。	法学政治学研究科
総務局	管理職候補者研修「経営管理」 管理職候補者を対象に、経営管理及び政策立案をテーマにした研修を実施した。	経営学研究科
	ビジネススクールへの受け入れ 「自治体間協力促進のための派遣受入研修」として都政実務に従事している道府県及び指定都市の研修員を首都大大学院社会科学研究科経営学専攻（現：経営学研究科）博士課程前期（修士）課程高度専門職業人養成プログラム（公共経営）の学生として受け入れた。	経営学研究科
	都市政策研修 若手職員を対象に、広い視点から首都東京の政策形成を担いうる人材の育成に寄与するため、東京都の中央研修と首都大都市教養学部都市政策コースが連携した研修を実施した。	都市環境科学研究科

東京都との連携　～2017年度実績（２）～

参考資料

総務局	ICT先進都市・東京のあり方懇談会 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会とその後のレガシーを見据え、ICTを活用した東京の将来像について検討した。	システムデザイン研究科
	ロボット実証実験協力者選定審査委員会 都庁舎におけるサービスロボットの実証実験に関する取組を実施するため、企画提案者から提出される企画提案書について審査し、協力者を選定した。	システムデザイン研究科
	都庁舎ロボット実証実験におけるアドバイザー 先端技術の社会実装及び2020年のICTショーケース化の実現に向けた、都の有するフィールドを活用した実証実験実施にあたり確認・助言した。	システムデザイン研究科
	科学技術週間特別行事の実施 若年世代の科学技術離れが進んでいることから、主に小・中学生を対象に科学技術に関する理解と関心を深めるため、科学技術週間中に、科学啓発のためのイベントを開催した。	システムデザイン学部ほか
	東京都震災復興検討会議 平時には東京都震災復興検討委員会において検討を行う震災復興に係る事項について、専門的見地から意見又は助言を行うため、また、災害時には東京都震災復興本部が策定する東京都震災復興計画に関し、専門的見地から提言を行うための諮問機関として、東京都震災復興検討会議を設置した。	都市環境科学研究科ほか
	被災者生活再建支援に関する受託研究 被災者への公的支援や情報提供方法などについて、過去災害の事例調査研究を行うとともに、支援策について検討した。	都市環境科学研究科
	女性の視点からみる防災人材の育成検討会議 災害時の女性のニーズにきめ細かく対応するため、女性の視点を防災活動に反映できる、女性防災リーダーの育成カリキュラム等を検討した。	都市環境科学研究科
	火山防災協議会火山現象検討部会合同検討会 伊豆諸島６火山において想定される火山現象等について分析・検討した。	火山災害研究センター
生活文化局	美術館等文化施設との連携 東京都歴史文化財団パートナーシップ事業会員校として、学生の美術館、博物館の常設展示無料入場、学芸員実習受入れ優待を実施するとともに、現場体験型インターンシップを実施した。	首都大学東京管理部
	都の審議会等への女性委員登用に向けた首都大学東京女性教員情報の提供 政策決定の過程における女性の参画を進め、社会のあらゆる分野における女性の活躍を促すため、首都大の女性教員情報を各局へ提供し、審議会等の女性委員任用率の向上を図った。	総務部
	東京都ボランティア活動推進協議会 行政・民間団体などの多様な主体が集まって、広く都民にボランティア活動への参加を呼び掛けるなど、ボランティア気運を醸成するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、ボランティア活動を円滑に推進するための取組を実施した。	経営企画室
	東京都ボランティア活動推進協議会　気運醸成分科会 東京都ボランティア活動推進協議会の下に、①都民をはじめ様々な主体がボランティア活動を行っていくために、構成団体がそれぞれの立場からどのような取組をしていくかの検討を行い、②ボランティア活動の気運醸成・裾野拡大につながる情報の収集・発信を行った。	学生サポートセンター
	共助社会づくりを進めるための検討会 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、都民のおもてなし精神がボランティア文化として定着するために、企業、大学、ＮＰＯ、ボランティア団体、地縁団体、行政などが、どのような方向性で取組を行うかを広い視野から検討し、創意ある意見を求める取組を実施した。	学生サポートセンター
	地域の底力発展事業助成審査委員会 町会・自治会向け助成金の公正、円滑な実施を図るため、応募事業の中から助成対象としてふさわしい事業を審査、選定した。	人文科学研究科
	消費者被害防止に向けた学生向け出前講座の活用 効果的な消費者教育の展開に向け、多様な主体との連携により消費者教育を推進していくため、首都大学東京の新入生向けオリエンテーションで出前講座を受け入れた。	学生サポートセンター
パオラリ準備局・	東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」 パラリンピック競技、選手の理解促進のため、区市町村や都各局が主催する広く都民が集まるイベントにパラリンピックの魅力を体験できるプログラムを提供した（首都大南大沢キャンパスで実施）。	首都大学東京管理部 ほか

東京都との連携　～2017年度実績（３）～

参考資料

都市整備局	都市復興訓練等への講師派遣 東京都震災復興マニュアルに基づき、都や区市町村職員を対象とした図上訓練（震災発災後の復興に係る計画の作成や地域住民と協働の復興まちづくり訓練の企画・立案等）を実施。首都大学東京の教授をはじめとする学識経験者が、訓練内容の企画・検討、訓練時の講演・演習指導した。	都市環境科学研究科
	避難場所調査検討委員会 東京都震災対策条例に基づき知事が避難場所等を指定するに当たり、学識経験者等の専門的意見を反映させ、避難場所等及び避難道路の安全性に係る専門的、技術的事項等について検討した。	都市環境科学研究科
	震災復興シンポジウム 大規模震災時の復興を円滑に進めるため、事前に都民等と考える参加型のシンポジウムを実施した。	都市環境科学研究科
	寄附講座の実施 都市づくりに必要な基礎的知識・技術の習得を図るとともに、都市づくりを担う技術者、市民社会への対応力、国際的な視野を持つ人材の育成を目的とした講義を実施した。	都市環境学部
	まちづくりに関する共同研究 人口減少や高齢化、空き地・空き家の発生による都市の段階的衰退など、今後のまちづくり課題に対応していくための方策に関する研究を実施した。	都市環境科学研究科
	連光寺・若葉台地区における南多摩尾根幹線トンネル検討委員会 南多摩尾根幹線の整備方針に基づき、連光寺・若葉台里山保全地域に配慮したルート等を検討した。	都市環境科学研究科
	東京都防災都市づくり推進計画策定委員会 東京都震災対策条例に規定する防災都市づくりに関する計画を策定した。	都市環境科学研究科
	東京都建築審査会 建築基準法第78条に基づき、特定行政庁に設置される許可等を行う知事の附属機関である委員会の委員に就任した。	人間健康科学研究科
	都市外交人材育成（留学生支援） 大学が公社一般賃貸住宅を借り上げて、「都市外交人材育成基金」を適用した留学生用及びレジデントアドバイザー用の住宅として提供した。	首都大学東京管理部
環境局	東京グリーン・キャンパス・プログラム 大学と協定を締結し、次世代の担い手である大学生に保全地域を活用した緑地保全活動に参加する機会を提供することで、緑の保全に対する関心の喚起や行動力の醸成を促した。	都市環境学部
	廃棄物の最適な処理システムに関する統計解析 統計的な手法により、廃棄物の最適な処理システムについて、解決策を検討し、循環型社会の形成に資する研究を行った。	都市環境科学研究科
	世界自然遺産保全事業（南硫黄島自然環境調査） 大学と協定を締結し、世界自然遺産区域であるとともに、原生自然環境保全地域に指定され立入が制限されている南硫黄島において生物相モニタリングなど自然環境調査を行い、世界自然遺産としての価値を確認した。	理学研究科
	ECO-TOPプログラム（認定委員会） 大学の設けた自然環境保全のためのカリキュラムを東京都がECO-TOPプログラムとして認定し、自然環境分野で幅広い知識と専門性を備え、課題の解決に向けてアクティブに行動できる“自然環境に軸足を置いたジェネラリスト”を育成する取組を実施した。	都市環境学部
	東京都環境審議会 東京都環境基本条例第25条の規定に基づき、都の区域における環境の保全に関して基本的事項を調査・審議した。	理学研究科
	首都大のオープンユニバーシティへの特別講座開設 環境問題に関心のある市民又は事業者に対し、これまでの事業・研究成果を基に、大気汚染や省エネに関する最新情報等を紹介した。	オープンユニバーシティ
	Tokyoスイソ推進チーム 水素エネルギーの普及に向け、官民両輪によるムーブメントを醸成すべく、民間企業や都内自治体等と共に「Tokyoスイソ推進チーム」に参加した。先進事例の情報共有や共通の情報発信など、志を同じくする官民の多くの団体と共に、水素エネルギーの普及に向けた取組を広く展開した。	水素エネルギー社会構築推進研究センター
	東京における温暖化とゲリラ豪雨等局地的極端現象の実態解明に関する研究 ゲリラ豪雨等局地的極端現象発生メカニズムの解明や予測手法の確立のため、東京における温暖化実態とゲリラ豪雨等局地的極端現象の発生実態を把握し、温暖化と局地的極端現象との関係の解析を行った。	都市環境科学研究科

東京都との連携　～2017年度実績（４）～

参考資料

環境局	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた都市気候研究 2020年の盛夏季から秋雨季に開催される東京オリンピック・パラリンピック開催時および終了後のレガシーにもなりうる暑熱環境の緩和及び熱中症・都市型集中豪雨等に伴う被害リスクの軽減に資するために、夏季の東京都心の街路スケールでの暑熱環境の気象観測による把握、熱中症死亡をもたらす都市気象条件の解明、および短時間強雨予測システムの構築を目的とした研究を実施した。	都市環境科学研究科
	首都大学東京での講義（都市環境科学特別講義） 東京都環境公社東京都環境科学研究所職員が、都市環境科学特別講義第１「都市大気環境研究の最前線」において、ヒートアイランドに関する講義を実施した。	都市環境科学研究科
福祉保健局	（公財）東京都医学総合研究所との教育研究協力 東京都医学総合研究所の研究者が客員教員となり、大学における講義等を行うとともに、学生の受入れを行い、人材育成及び研究交流を行った。	理学研究科
	（公財）東京都医学総合研究所等との研究協力・医療機器の開発促進 東京バイオマーカー・イノベーション技術研究組合「TOBIRA」を共同で運営し、高速診断・医療機器の開発及び創薬研究を行うとともに、がん、生活習慣病、感染症等の「早診完治」を目指し、バイオマーカーを活用した次世代の診断や測定機器の開発、創薬研究を行った。	理学研究科
	（公財）東京都医学総合研究所との研究協力 基礎医学と工学分野とが融合した新しい技術開発を目指して、両研究機関の研究者交流を目的とする協議を行い、最新研究情報を互いに取得し、新たな共同研究体制を構築した	ナノ工学・メカノバイオロジー融合医工連携研究センター
	東京都地域福祉支援計画策定委員会 東京都における地域福祉を推進するため、社会福祉法第108条第1項に規定する都道府県地域福祉支援計画として、東京都地域福祉支援計画を策定することを目的に、内容に関する検討を実施した。	人文科学研究科
	東京都福祉のまちづくり推進協議会 東京都における福祉のまちづくりの推進に関する基本事項について、附属機関の委員として知事からの諮問に応じ調査・審議した。	都市環境科学研究科
	東京都社会福祉審議会民生委員審査専門分科会 民生委員候補者の適否について審査した。	人文科学研究科
	東京都認知症対策推進会議 認知症の人やその家族に対する支援体制の構築に向けた方策について検討した。	人文科学研究科
	手話のできる都民育成事業 手話及び聴覚障害についての普及啓発、理解促進を目的としたイベントを実施した。	学生サポートセンター 人文社会学部
	共生社会実現に向けた障害者理解促進事業 ヘルプマーク、ヘルプカードの広域的普及啓発方法の検討等を行った。	システムデザイン学部ほか
	首都大学東京と連携した子供の貧困対策の推進 子供の貧困対策を一層推進するため、子供・子育て施策推進本部に設置した「子供の貧困対策推進連携部会」において様々な支援策を検討するとともに、首都大学東京の「子ども・若者貧困研究センター」が調査研究を実施した。	子ども・若者貧困研究センター
病院経営本部	病院経営本部との連携した人材育成 都立病院において臨床実習生受け入れを実施し、都立病院職員と学生相互の人材交流、人材育成を図った。	健康福祉学部
	病院経営本部との連携講座の実施 放射線治療学連携講座、特定講座（放射線治療・ＭＲＩなど）を実施した。	人間健康科学研究科
	都立病院等X線精度管理の実施 首都大と都立病院等の各施設が連携して、X線装置の精度管理を実施した。	人間健康科学研究科
	首都大学東京での講義（放射線治療技術学実習等） 都立病院の職員が、首都大学東京で講義を実施（ペイシェントケア論1a、放射線治療技術学実習）した。	健康福祉学部
産業労働局	世界発信コンペティション製品・技術（ベンチャー技術）部門 中小企業の製品・技術、サービスの開発を促進するため、コンペティションを実施し、革新的で将来性のある製品・技術、サービスに対し、開発・販売等奨励金を交付するための審査会に参加した。	システムデザイン研究科ほか
	ビッグデータを活用した観光行動分析実証事業 ビッグデータを活用し、訪都外国人旅行者の行動の特徴等に関する情報を収集・分析し、観光事業者等に向けて継続的に情報を発信した。	システムデザイン研究科

東京都との連携　～2017年度実績（５）～

参考資料

産業労働局	観光経営人材育成事業 観光関連事業に従事する経営層を対象とした講座を開講するとともに、高度観光専門人材の育成を推進した。	都市環境科学研究科
	漁業調査指導船「やしお」代船建造委員会 漁業調査指導船「やしお」代船建造委員会における専門委員として、船員の労働環境改善に向けた船内機器の配置や船員の労働負担の軽減策等について提言した。	システムデザイン研究科
	労働セミナー 労働法改正の周知など、時事的な課題について、労働相談情報センターと首都大とが共同して全都を対象としてセミナーを開催した。	オープンユニバーシティ
建設局	希少動物の保全、研究及び教育に関する基本協定（現場体験型インターンシップ等） 希少動物に関わる共同研究及び生物多様性保全に貢献する人材の育成並びに地球環境保全に関する普及啓発活動についての連携協定を結んだ。 （・上野動物園において、学生の学術研究の一環として「ＧＰＳを用いた利用者行動調査研究」を受け入れ、園内での調査研究を実施した。 ・上野動物園・葛西臨海水族園・井の頭自然文化園において、学生を「現場体験型インターンシップ」として受け入れた。）	都市環境科学研究科
	希少動物の保全、研究及び教育に関する基本協定（出張講義） 希少動物に関わる共同研究及び生物多様性保全に貢献する人材の育成並びに地球環境保全に関する普及啓発活動についての連携協定を結んだ。 （多摩動物公園職員による出張講義を実施した。）	法学部
	希少動物の保全、研究及び教育に関する基本協定（基調講演） 希少動物に関わる共同研究及び生物多様性保全に貢献する人材の育成並びに地球環境保全に関する普及啓発活動についての連携協定を結んだ。 （多摩動物公園で開催された小笠原保全講演会において、首都大教授を講師とした基調講演を実施した。）	理学研究科ほか
	石神井川の水質改善対策 石神井川の感潮域では、スカム等の発生により水質が悪化しており、水質改善に関する要望もあることから、地元区を交えて、３者で水質改善対策に関する検討会を開催した。	都市環境科学研究科
	伊豆大島火山噴火緊急減災対策砂防計画改定検討委員会 「伊豆大島火山噴火緊急減災対策砂防計画」の改定委員会に、首都大教員がオブザーバーとして出席した。	火山災害研究センター
	三宅島火山砂防基本計画改定検討委員会 「三宅島火山砂防基本計画」の改定委員会に、首都大教員がオブザーバーとして出席した。	火山災害研究センター
	都内中小河川流域の水収支・物質収支に関する研究 都内中小河川流域の水収支・物質収支に関する研究を実施した。	都市環境科学研究科
	橋梁ＲＣ床版の長期モニタリング手法に関する検討 「鋼板接着補強ＲＣ床版の点検手法と再補強技術開発」の一部として、橋梁の予防保全型維持管理に有効な長期モニタリング手法に関する共同研究を実施した。	都市環境科学研究科
	メガロポリステクニカルセミナーの実施 教育研究協力の一環として首都大学生向けに実施する「土木技術に関する講座」に土木技術支援・人材育成センターから講師の派遣を受けた。	都市環境科学研究科
	建設局実務研修 建設局職員を中心とする技術職員向け実務研修として、首都大教員による講義を実施した。	都市環境科学研究科
	建設局事業紹介展示の実施 首都大学東京の学園祭「みやこ祭」の理系研究発表等の企画「TECHNO　SQUARE」に、建設局事業紹介を兼ねて建設局アーカイブ資料の展示（関東大震災～戦前に整備された隅田川の橋の資料と設計に関わった技術者達を紹介するパネル・映像等）を実施した。	都市環境学部
港湾局	東日本大震災に伴う放射性物質への災害時対応 東日本大震災の原子力発電所事故に伴う、東京港の風評被害対策の一環として、国際貿易船のバラスト水として使用される東京港内の海水（第一航路で採取した表層海水）の、放射性物質（放射性ヨウ素及び放射性セシウム）の測定を行った。	理学研究科
	港湾局研修への講師派遣 港湾局重点課題研修等において、首都大学東京の教員による講義を実施した。	都市環境科学研究科

東京都との連携　～2017年度実績（６）～

水道局	災害対応力の強化に資する災害マネジメントに関する調査研究 災害対応力の更なる強化のため、近年研究が進んでいる災害マネジメントに関する調査等を実施し、災害業務の効率化に寄与する具体的対策を提案した。	都市環境科学研究科
	将来を指向した管路更新シナリオ最適化システムの構築 配水量の変化に対応した合理的な管網ネットワークを検討する上で、縮径影響の傾向を把握するための、モデル配水区域におけるシミュレーションを実施した。	都市環境科学研究科
	生活用水の使用実態に関する研究 生活用水の使用実態を正確に捉え、今後の使用動向等を検討するため、生活用水使用水量の変動及びその要因に関する調査分析を実施した。	都市環境科学研究科
	小河内貯水池の堆砂における水道水源林の効果に関する共同研究 水道水源林が小河内貯水池に与える土砂流出防止等の機能等を、各種データやこれまでの調査研究成果を活用してモデル化することで、小河内貯水池の保全に果たす役割を検証するとともに、その効果を評価した。	都市環境科学研究科
教育庁	オリンピック・パラリンピック教育推進支援事業 学校に対して多種多様な「教育支援プログラム」の提供を行う外部機関・団体との連携を図る「オリンピック・パラリンピック教育推進支援事業」を実施した。	オープンユニバーシティ
	理数系教員指導力向上研修 東京都の公立学校教諭を対象とした教員研修の一部を、東京都教職員研修センターと協同で実施した。	理学研究科
	首都大学東京　都立高校生のための先端研究フォーラム 生徒の大学進学への目的を明確にするとともに、大学進学後の自身の在り方を意識させるために、都立高校の生徒を対象として、教授等による、最先端の研究に関わる講演を実施した。	首都大学東京管理部
		その他　２件

●産業技術大学院大学

総務局	科学技術週間特別行事の実施（再掲） 若年世代の科学技術離れが進んでいる事から、主に小・中学生を対象に科学技術に関する理解と関心を深めるため、科学技術週間中に、科学啓発のためのイベントを開催した。	創造技術専攻
	課題設定・解決能力強化研修 「都庁におけるICT利活用」をテーマに実習を実施した。	情報アーキテクチャ専攻
産業労働局	「東京の中小企業の現状」作成 産業振興の企画立案へ向けた基礎資料の提供及び中小企業者への経営指針提供を目的とし、経営実態や経営成果、経営環境の変化とその影響等を調査分析、比較検討等を行い、報告書に取りまとめた。	創造技術専攻
	世界発信コンペティション製品・技術（ベンチャー技術）部門（再掲） 中小企業の製品・技術、サービスの開発を促進するため、コンペティションを実施し、革新的で将来性のある製品・技術、サービスに対し、開発・販売等奨励金を交付するための審査会に参加した。	創造技術専攻

●産業技術高等専門学校

総務局	科学技術週間特別行事の実施（再掲） 若年世代の科学技術離れが進んでいる事から、主に小・中学生を対象に科学技術に関する理解と関心を深めるため、科学技術週間中に、科学啓発のためのイベントを開催した。	ものづくり工学科
警視庁	品川区サイバーセキュリティに関する協定締結 品川区、東京商工会議所品川支部、警視庁品川警察署、警視庁大井警察署、警視庁大崎警察署、警視庁荏原警察署、公立大学法人首都大学東京東京都立産業技術高等専門学校の間で、品川区サイバーセキュリティに関する協定を締結し、締結者が連携し、東京中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク（通称tcｙｓｓ）等を活用した効果的なサイバーセキュリティ対策を推進した。	ものづくり工学科